

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海輪 誠

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 菅野 功

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 菊地 善一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高 (百万円) | 1,728,296 | 1,802,621 | 1,843,234 | 1,663,387 | 1,708,732 |
| 経常利益 又は経常損失() (百万円) | 99,121 | 38,535 | 43,120 | 43,298 | 80,287 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 53,173 | 17,294 | 31,780 | 25,805 | 33,707 |
| 包括利益 (百万円) | | | | | 37,079 |
| 純資産額 (百万円) | 1,032,681 | 1,015,352 | 948,291 | 943,973 | 876,488 |
| 総資産額 (百万円) | 4,069,331 | 4,033,835 | 4,019,321 | 3,918,574 | 4,028,861 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,971.69 | 1,933.42 | 1,798.50 | 1,790.38 | 1,659.54 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 106.57 | 34.67 | 63.73 | 51.76 | 67.61 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 24.2 | 23.9 | 22.3 | 22.8 | 20.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.5 | 1.8 | 3.4 | 2.9 | 3.9 |
| 株価収益率 (倍) | 28.06 | 70.23 | | 38.18 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 276,182 | 277,100 | 224,976 | 327,924 | 332,578 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 197,591 | 159,133 | 228,655 | 227,744 | 246,542 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 73,004 | 112,675 | 9,296 | 106,719 | 29,571 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 119,073 | 124,359 | 129,905 | 123,321 | 179,757 |
| 従業員数 (人) | 22,422 | 22,266 | 22,662 | 22,479 | 22,692 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成22年3月期までは潜在株式が存在しないため記載していない。また、平成23年3月期については潜在株式は存在するが1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 平成21年3月期及び平成23年3月期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 1,546,745 | 1,595,922 | 1,665,037 | 1,507,573 | 1,551,547 |
| 経常利益 又は経常損失() (百万円) | 76,762 | 14,191 | 62,609 | 27,711 | 62,856 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 44,780 | 6,774 | 39,416 | 20,135 | 33,136 |
| 資本金 (百万円) | 251,441 | 251,441 | 251,441 | 251,441 | 251,441 |
| 発行済株式総数 (千株) | 502,883 | 502,883 | 502,883 | 502,883 | 502,883 |
| 純資産額 (百万円) | 874,540 | 845,126 | 770,984 | 761,240 | 697,066 |
| 総資産額 (百万円) | 3,709,377 | 3,675,908 | 3,681,171 | 3,589,252 | 3,700,844 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,753.01 | 1,694.60 | 1,546.36 | 1,526.91 | 1,397.71 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 60.00 (30.00) | 60.00 (30.00) | 60.00 (30.00) | 60.00 (30.00) | 50.00 (30.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 89.75 | 13.58 | 79.05 | 40.39 | 66.47 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 23.6 | 23.0 | 20.9 | 21.2 | 18.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.2 | 0.8 | 4.9 | 2.6 | 4.5 |
| 株価収益率 (倍) | 33.31 | 179.31 | | 48.92 | |
| 配当性向 (%) | 66.9 | 441.8 | | 148.6 | |
| 従業員数 (人) | 11,344 | 11,376 | 11,634 | 11,831 | 11,980 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成22年3月期までは潜在株式が存在しないため記載していない。また、平成23年3月期については潜在株式は存在するが1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 平成21年3月期及び平成23年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

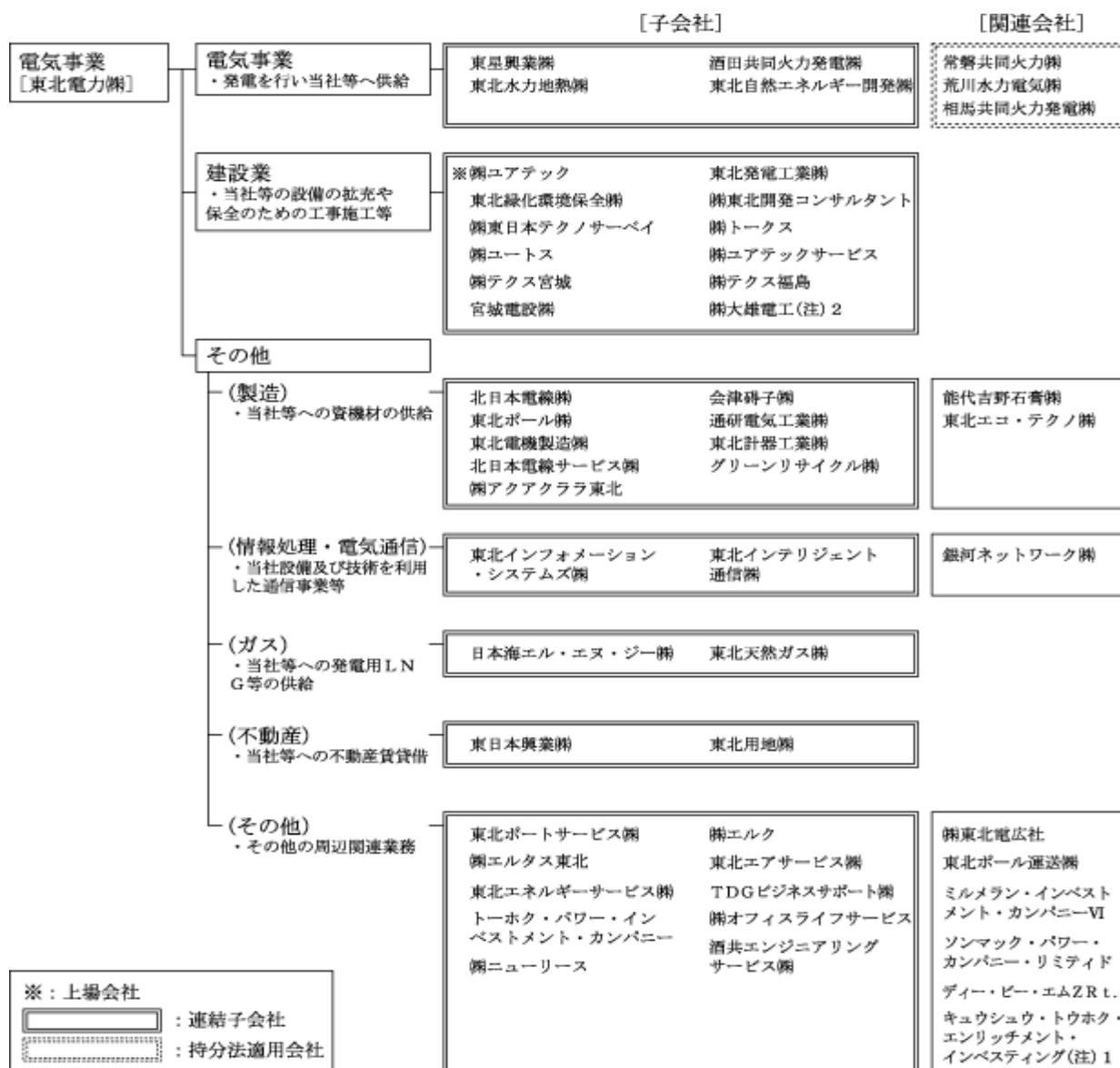
- 昭和26年 5月 東北配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡をうけ、東北電力株式会社を設立。東北6県並びに新潟県を供給区域とし、発送配電の一貫経営を行う。
- 昭和26年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和31年 3月 水力発電による電気の卸供給を行う東星興業株式会社の株式を取得(昭和32年 6月全株式を取得)。
- 昭和34年 2月 発電設備の建設、改良、補修工事を行う東北発電工事株式会社(現東北発電工業株式会社)を設立。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和48年 4月 火力発電による電気の卸供給を行う酒田共同火力発電株式会社を設立(昭和62年 7月全株式を取得)。
- 昭和53年 8月 液化天然ガスの購入、受入、気化、販売及び配送を行う日本海エル・エヌ・ジー株式会社を設立。
- 昭和55年 4月 新潟共同火力発電株式会社を吸収合併。
- 平成 4年 7月 仙台市泉区の泉中央地区で熱供給事業を開始。
- 平成10年12月 企業グループの情報処理事業及び電気通信事業を統轄する株式会社コアネット東北を設立。
- 平成12年 4月 第三者割当増資を引受け、株式会社ユアテックを子会社化。
- 平成15年10月 増資新株式を引受け、東北水力地熱株式会社を子会社化。
- 平成16年 3月 株式交換により、東北インテリジェント通信株式会社を完全子会社化。
- 平成17年 4月 株式会社コアネット東北を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社41社及び関連会社12社の計54社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。



(注) 1 キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティングは、平成22年9月8日に設立されたことから、新たに企業集団に加えた。

2 ㈱大雄電工は、当社連結子会社の㈱ユアテックが発行済株式のすべてを新たに取得したため、平成22年10月1日付で子会社となった。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合 (%) | 役員の 兼任等 | 関係内容 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------------|------------------------|-------------------------|---|
| 酒田共同火力発電株式会社 (注1) | 山形県 酒田市 | 25,500 | 電気事業 | 100.0 | 兼任 2名 転籍 4名 | 電気の卸供給 |
| 東星興業株式会社 | 仙台市 青葉区 | 5,270 | 電気事業 | 100.0 | 兼任 2名 転籍 6名 | 電気の卸供給 |
| 東北水力地熱株式会社 | 岩手県 盛岡市 | 2,000 | 電気事業 | 75.0 (10.0) | 兼任 1名 転籍 2名 | 地熱蒸気の供給, 電気の卸供給 |
| 東北自然エネルギー開発株式会社 | 仙台市 青葉区 | 300 | 電気事業 | 100.0 (100.0) | 転籍 3名 | 自然エネルギー発電電力の供給 |
| 株式会社ユアテック (注2, 3) | 仙台市 宮城野区 | 7,803 | 建設業 | 48.7 (0.5) | 兼任 2名 転籍 6名 | 設備の建設・維持・補修・管理 |
| 東北発電工業株式会社 | 仙台市 青葉区 | 1,000 | 建設業 | 100.0 | 兼任 3名 出向 1名 転籍 9名 | 設備の建設・維持・補修・管理 |
| 株式会社トークス | 仙台市 宮城野区 | 90 | 建設業 | 100.0 (85.0) | 兼任 1名 転籍 3名 | 配電設備の設計・保守・管理, 営業窓口関連業務の受託 |
| 株式会社 東北開発コンサルタント | 仙台市 青葉区 | 68 | 建設業 | 74.8 (21.8) | 兼任 1名 転籍 4名 | 土木・建築の設計・調査業務の受託 |
| 東北緑化環境保全株式会社 | 仙台市 青葉区 | 50 | 建設業 | 100.0 (70.0) | 兼任 1名 転籍 8名 | 発電所等の環境調査・測定分析, 構内緑化維持管理業務の受託 |
| 株式会社 東日本テクノサーバイ | 仙台市 泉区 | 10 | 建設業 | 100.0 (50.0) | 出向 1名 転籍 1名 | 構造物の計測・診断・解析業務の受託 |
| 東北ボール株式会社 | 仙台市 青葉区 | 236 | その他 (製造) | 89.3 (21.9) | 兼任 1名 出向 1名 転籍 4名 | ボール・パイル・コンクリート製品の納入 |
| 東北電機製造株式会社 (注3) | 宮城県 多賀城市 | 180 | その他 (製造) | 50.0 | 兼任 1名 転籍 5名 | 柱上変圧器・配電機器の納入 |
| 北日本電線株式会社 | 仙台市 太白区 | 135 | その他 (製造) | 60.8 | 兼任 1名 転籍 5名 | 電線類の納入 |
| 通研電気工業株式会社 | 仙台市 泉区 | 100 | その他 (製造) | 92.0 | 兼任 2名 転籍 5名 | 電気通信機器・電子応用機器の納入・保守 |
| 東北計器工業株式会社 | 宮城県 大和町 | 90 | その他 (製造) | 80.0 (11.1) | 兼任 2名 転籍 5名 | 電力量計の納入・修理・点検 |
| 会津碍子株式会社 | 福島県 会津若松市 | 40 | その他 (製造) | 91.2 | 兼任 2名 転籍 3名 | 碍子の納入 |
| 東北インテリジェント通信株式会社 | 仙台市 青葉区 | 10,000 | その他 (情報処理・電気通信) | 100.0 | 兼任 2名 出向 1名 転籍 6名 | 専用線サービスの提供 |
| 東北インフォメーション・システムズ株式会社 | 仙台市 青葉区 | 96 | その他 (情報処理・電気通信) | 100.0 | 兼任 2名 転籍 7名 | 情報システム・情報ネットワークのコンサルティング・開発・運用 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸借 |
| 日本海エル・エヌ・ジー株式会社(注3) | 新潟県 聖籠町 | 12,000 | その他 (ガス) | 42.3 | 転籍 4名 | 液化天然ガス気化業務の受託 |
| 東北天然ガス株式会社 | 仙台市 青葉区 | 300 | その他 (ガス) | 55.0 | 兼任 1名 出向 1名 転籍 3名 | 天然ガス・液化天然ガスの販売 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の所有割合又は 被所有割合 (%) | 役員の 兼任等 | 関係内容 |
|-----------------------------|---------------------|----------------|---------------|----------------------------|-------------------------|---|
| 東日本興業株式会社 | 仙台市 青葉区 | 1,000 | その他 (不動産) | 100.0 | 兼任 2名 出向 1名 転籍 6名 | 不動産の賃貸, 備品・ 車輛等のリース |
| 東北用地株式会社 | 仙台市 青葉区 | 40 | その他 (不動産) | 100.0 | 兼任 1名 出向 1名 転籍 4名 | 用地の取得, 管理業務 の受託 |
| トーホク・パワー・インベ ストメント・カンパニー | オランダ アムステル ダム | 千ユーロ 71,952 | その他 (金融業) | 100.0 | | |
| T D Gビジネスサポート 株式会社 | 仙台市 青葉区 | 1,500 | その他 (金融業) | 100.0 | 兼任 2名 出向 1名 転籍 3名 | |
| 東北エネルギーサービス 株式会社 | 仙台市 青葉区 | 745 | その他 (ESCO) | 95.7 (9.6) | 転籍 3名 | |
| 株式会社エルタス東北 | 仙台市 青葉区 | 450 | その他 (サービス) | 100.0 (11.1) | 兼任 2名 出向 1名 転籍 4名 | 宿舎・宿泊施設の建設 ・修繕・賃貸・管理運 営業務の受託 |
| 東北エアサービス株式会社 | 宮城県 岩沼市 | 250 | その他 (運輸) | 100.0 | 兼任 1名 転籍 4名 | ヘリコプターによる送 電線巡視・点検業務の 受託, 資機材の物資輸 送 |
| 株式会社エルク | 仙台市 青葉区 | 80 | その他 (サービス) | 100.0 | 兼任 1名 転籍 6名 | 電化システムコンサル ティング業務, P R イ ベント企画運営業務の 受託 |
| 東北ポートサービス 株式会社 | 仙台市 青葉区 | 60 | その他 (運輸) | 57.1 | 兼任 2名 転籍 4名 | 燃料の荷受, 貯蔵管理 業務の受託 |
| その他 12社 | | | | | | |

(2) 持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の所有割合又は 被所有割合 (%) | 役員の 兼任等 | 関係内容 |
|--------------|-------------|--------------|--------------|----------------------------|----------------|--------|
| 相馬共同火力発電株式会社 | 福島県 相馬市 | 112,800 | 電気事業 | 50.0 | 転籍 3名 | 電気の卸供給 |
| 常磐共同火力株式会社 | 東京都 千代田区 | 56,000 | 電気事業 | 49.1 | 兼任 2名 転籍 2名 | 電気の卸供給 |
| 荒川水力電気株式会社 | 仙台市 青葉区 | 350 | 電気事業 | 50.0 | 兼任 1名 転籍 2名 | 電気の供給 |

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 有価証券報告書を提出している。
3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
5 関係会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 電気事業 | 12,186 |
| 建設業 | 6,700 |
| その他 | 3,806 |
| 合計 | 22,692 |

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 11,980 | 40.5 | 20.5 | 8,374,083 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 電気事業 | 11,969 |
| その他 | 11 |
| 合計 | 11,980 |

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記事項なし。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

本年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地域を中心に未曾有の被害をもたらした。

当社においても、太平洋沿岸部を中心に多くの電力設備が、倒壊、浸水、流出などにより甚大な被害を受けた。地震直後には、当社管内の約7割のお客さまが停電することとなったが、地元自治体をはじめとする関係各位のご支援・ご協力をいただきながら早期復旧に努め、地震発生から10日ほどで、立ち入りが困難な地域などを除いて送電することができた。引き続き全力をあげて復旧に努めている。

女川原子力発電所の全3基は、地震発生後、設計どおり原子炉が自動停止し、その後、冷温停止状態を維持しており、安全が確保されている。また、定期検査中であった東通原子力発電所第1号機は、地震による設備被害もなく、安全な状態にある。

一方、今回の震災に伴う火力発電所などの電源設備被害は甚大であり、震災前の状態まで復旧するためには、相当の期間を要するものと見込まれ、供給力の確保について、極めて厳しい状況となっている。

このような状況を踏まえ、当社は、社長を本部長とする「東日本大震災総合対策本部」を設置し、一日も早い電力の安定供給体制の確立と企業グループの事業基盤の回復に向けた取り組みを鋭意進めているところである。

このような状況のなかで、当連結会計年度の企業グループの収支については、収益面では、当社において販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ453億円（2.7%）増の1兆7,087億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ462億円（2.8%）増の1兆7,169億円となった。

一方、費用面では、販売電力量の増や燃料価格の上昇などにより燃料費や購入電力料が増加したものの、退職給付費用の減による人件費の減少や、支払利息の減少などから、経常費用は、前連結会計年度に比べ92億円（0.6%）増の1兆6,366億円と小幅な増加となった。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ369億円（85.4%）増の802億円となった。

しかしながら、上述のとおり、東日本大震災により火力発電所をはじめ電力設備に甚大な被害が生じたため、被害設備の損失や今後復旧に要する費用として1,093億円を特別損失に計上したことなどから、当期純損益は、前連結会計年度に比べ595億円減の337億円の損失となった。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ435億円（2.9%）増の1兆5,407億円となった。一方、営業費用は、販売電力量の増や燃料価格の上昇などにより燃料費や購入電力料が増加したものの、退職給付費用の減による人件費の減少などから、前連結会計年度に比べ191億円（1.3%）増の1兆4,427億円と小幅な増加となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ244億円（33.1%）増の980億円となった。

[建設業]

売上高は、震災の影響により工事が中断したことなどから、前連結会計年度に比べ54億円（2.3%）減の2,293億円となった。一方、営業費用は、工事の中断に伴う工事原価の減少などから、前連結会計年度に比べ50億円（2.2%）減の2,250億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4億円（8.7%）減の42億円となった。

[その他]

売上高は、ガス事業における売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ94億円（4.6%）増の2,146億円となった。一方、営業費用は、ガス事業における原料費の増加などから、前連結会計年度に比べ85億円（4.4%）増の2,008億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ8億円（6.8%）増の137億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は減少したものの、災害復旧費用引当金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ46億円（1.4%）増の3,325億円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出は減少したものの、工事負担金等受入による収入の減少や投融資による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ187億円（8.3%）増の2,465億円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

コマーシャル・ペーパーの償還による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ771億円（72.3%）減の295億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ564億円（45.8%）増の1,797億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「1 業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

| 種別 | | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) | 前年同期比(%) |
|--------------|---------|--|---------------|
| 発電電力量 | | | |
| 自社 | | | |
| 水力発電電力量 | (百万kWh) | 8,233 | 108.2 |
| 火力発電電力量 | (百万kWh) | 42,883 | 96.1 |
| 原子力発電電力量 | (百万kWh) | 20,690 | 101.5 |
| 新エネルギー等発電電力量 | (百万kWh) | 851 | 83.3 |
| 他社受電電力量 | (百万kWh) | 22,541 | 98.7 |
| 融通電力量 | (百万kWh) | 16,055 20,864 | 135.0 97.4 |
| 揚水発電所の揚水用電力量 | (百万kWh) | 99 | 237.9 |
| 合計 | (百万kWh) | 90,290 | 103.9 |
| 損失電力量等 | (百万kWh) | 7,584 | 96.0 |
| 販売電力量 | (百万kWh) | 82,706 | 104.7 |
| 出水率 | (%) | 102.2 | |

(注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 4,080百万kWh, 東星興業㈱ 283百万kWh, 東北水力地熱㈱ 268百万kWh, 東北自然エネルギー開発㈱ 28百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(132百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績
契約高

| 種別 | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) | 前年同期比(%) |
|----------|----|---------------------------|----------|
| 契約口数 | 電灯 | 6,548,109 | 96.5 |
| | 電力 | 856,930 | 94.7 |
| | 計 | 7,405,039 | 96.3 |
| 契約電力(kW) | 電灯 | 21,809,025 | 97.8 |
| | 電力 | 5,017,578 | 94.5 |
| | 計 | 26,826,603 | 97.1 |

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

販売電力量及び料金収入

| 種別 | | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) | 前年同期比(%) |
|--------------|-------------|--|----------|
| 販売電力量(百万kWh) | 電灯 | 26,324 | 105.1 |
| | 電力 | 4,284 | 105.4 |
| | 電灯電力 計 | 30,608 | 105.2 |
| | 特定規模需要 | 52,098 | 104.4 |
| | 電灯電力・特定規模 計 | 82,706 | 104.7 |
| | 他社販売 | 194 | 216.0 |
| | 融通 | 20,862 | 97.4 |
| 料金収入(百万円) | 電灯 | 547,028 | 103.6 |
| | 電力 | 785,171 | 103.5 |
| | 電灯電力 計 | 1,332,200 | 103.5 |
| | 他社販売 | 1,849 | 218.1 |
| | 融通 | 184,671 | 95.2 |

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

産業別(大口電力)需要実績

| 種別 | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) | |
|------------|--|----------|
| | 販売電力量 | |
| | (百万kWh) | 前年同期比(%) |
| 鉱工業 | | |
| 鉱業 | 110 | 106.0 |
| 製造業 | | |
| 食料品 | 1,593 | 101.6 |
| 繊維工業 | 70 | 77.2 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 1,027 | 103.2 |
| 化学工業 | 2,201 | 108.5 |
| 石油製品・石炭製品 | 26 | 130.1 |
| ゴム製品 | 315 | 107.8 |
| 窯業土石 | 721 | 106.3 |
| 鉄鋼業 | 2,892 | 117.4 |
| 非鉄金属 | 3,847 | 112.4 |
| 機械器具 | 8,053 | 102.6 |
| その他 | 2,351 | 104.5 |
| 計 | 23,096 | 106.6 |
| 計 | 23,206 | 106.6 |
| その他 | 3,581 | 100.0 |
| 合計 | 26,787 | 105.7 |

(3) 資材の状況

石炭及び燃料油等の受払状況

| 区分 | 単位 | 平成22年 3月末 在庫量 | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) | | | | 平成23年 3月末 在庫量 |
|-------|----|---------------------|--|--------------|-----------|--------------|---------------------|
| | | | 受入 | 前年同期比 (%) | 払出 | 前年同期比 (%) | |
| 石炭 | t | 579,373 | 7,549,521 | 99.01 | 7,240,481 | 93.28 | 888,413 |
| 重油 | kl | 181,156 | 396,366 | 142.98 | 397,964 | 114.41 | 179,558 |
| 原油 | kl | 163,195 | 205,798 | 184.93 | 182,995 | 163.75 | 185,998 |
| L N G | t | 62,844 | 3,033,292 | 102.50 | 2,947,369 | 94.93 | 148,767 |

3 【対処すべき課題】

企業グループとしては、「東北電力グループ中期経営方針（平成22～26年度）」に基づき、安全の確保と安定供給への対応、低炭素社会の実現や経営基盤の強化に向け、企業グループ一体となって取り組み、着実に成果をあげてきたところである。

しかしながら、東日本大震災により、電力設備に甚大な被害を受け、復旧までには今後相当の期間とコストを要することが見込まれるなど、厳しい状況に直面している。

このため、当社は、「東日本大震災総合対策本部」のもと、「原子力発電所の安全対策」、「電力の需給対策」、「電力設備の復旧対策」などの課題に全力で取り組んでいるところである。

<原子力発電所の安全対策>

今回の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故は、各方面に大きな影響を与えることとなり、当社としても、同じ電気事業者として極めて深刻な事態と受け止めている。

当社の女川原子力発電所については、地震や津波後も安全が確認されており、引き続き、設備状況を詳細に点検するとともに、地震による影響などについて評価を進めていく。

女川、東通の両原子力発電所は、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、より一層の安全性向上を目指し、津波などに備えた安全対策として、電源車の構内高台への常時配備などを実施しており、今後さらに、大容量電源装置の配備や防潮堤の設置などを実施していく。

今後とも、福島第一原子力発電所の事故や新たな知見に関する情報収集などに努めるとともに、国の指示なども踏まえ、安全対策を徹底し、安全確保に万全を期していく。

化石燃料の需要が世界的に増大していくなか、エネルギー資源のほとんどを海外に依存しているわが国において、原子力発電は、ウラン燃料の調達安定性に優れ、エネルギー安全保障などの観点から、国のエネルギー政策のなかでも重要な電源と位置づけられている。

また、低炭素社会の実現に向け、発電段階でCO₂を排出しない原子力発電の役割は大きく、水力、風力、太陽光などの再生可能エネルギーとともに、着実に推進していく必要があると考えている。

当社としては、今後とも、国のエネルギー政策を踏まえながら、安全確保を大前提として各種安全対策を徹底し、適切な情報公開に努めていくことなどにより、原子力発電に対する社会のみなさまからの信頼をいただけるよう取り組んでいく。

<電力の需給対策>

需給対策については、まず、供給力の確保が当面の最大の課題であることから、休止中であった東新潟火力発電所港第1号機の再稼働や、日本海側に位置する能代、秋田、東新潟の各火力発電所の定期検査時期の見直しに加え、短期間で設置可能な発電機の新規導入や自家発電からの電力購入など、可能な限りの対策を講じていく。

一方、需要面においては、供給面の対策をもってしても、なお供給力が不足することが懸念されるため、電力需要が増加する夏場を中心に、節電のための施策をあらゆる角度から講じていく必要がある。このため、企業グループとして率先して取り組むことはもちろんのこと、お客さまに対しても最大限のご理解とご協力を、自治体や関係業界のみなさまと一体となり、幅広くお願いしているところである。

また、国からも、様々な施策が打ち出されており、当社としても、こうした動きを踏まえながら適切な対応を図っていく。

<電力設備の復旧対策>

今回の震災によって、当社供給力の大きなウエイトを占める仙台、新仙台、原町などの火力発電所が、

津波による浸水などにより甚大な被害を受けている。

さらに、太平洋沿岸部の多くの変電所、送電線が浸水、倒壊し、配電線の流出が広範囲に及ぶなど、電力流通設備が大きな影響を受けるとともに、通信設備や事業所社屋なども大きな被害を受けている。

こうした多くの被災設備について、今回の震災で得られた知見をもとに、本格的な復旧工事を迅速かつ計画的に進めるなど、災害にも強い設備の構築を目指し、各種復旧対策に鋭意取り組んでいく。

当社の経営環境は、今回の震災に伴う電力需要の減少や被災設備の復旧に係る費用の増加などにより、当面、相当厳しい状況になることが見込まれる。このため、早期の設備復旧などによる供給力の確保を優先しつつ、安全の確保を前提とした業務全般にわたる構造的なコスト低減に向けた取り組みを継続し、企業グループの事業基盤の早期回復と経営の安定化に努めていく。

当社がその存立基盤をなす東北地域は、震災によりかつてない甚大な被害に見舞われた。

しかしながら、自然環境や人材に恵まれ、産業面においても大きな発展の可能性を持ち、将来性が豊かな東北地域は、その復興、再生に向け、具体的に動き始めている。

当社は本年、地域のみなさまをはじめ多くの方々からのご支援により、創立60周年を迎えることができた。その節目に、あらためて原点に立ち返り、「地域とともに未来をひらく」というスローガンのもと、企業グループの総力を結集し、電力の安定供給を通じて、復興に向けた歩みを支えていく。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがある。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めていく。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものである。

(1) 東日本大震災による影響

本年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸部を中心に東北地域は大きな被害に見舞われ、当社の電力供給設備にも甚大な被害が発生した。

現在、企業グループの総力をあげて、電力の需給対策や設備の復旧など、安定供給体制の確立に取り組んでいるところであるが、今後の電力供給設備の復旧状況や東北地域の復興に向けた動向などにより、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

また、今回の震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力発電の規制やエネルギー政策の見直しが行われる場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(2) 電気事業を取り巻く制度変更等による影響

電気事業においては、電力小売自由化の対象範囲が段階的に拡大されていることに加え、さらなる競争環境の整備がはかれるなど、今後も価格・サービス競争が激しくなることが予想される。

さらに、低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や温室効果ガスの排出抑制等の取り組みを巡る議論が進められている。

一方、原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴うが、国による制度措置等により、使用済燃料の再処理及び再処理施設の廃止措置等の費用回収についてリスクの低減がはかられている。ただし、今後の制度の見直し、将来費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況などにより費用負担が増加する可能性がある。

このような制度改革や環境規制の強化、それに伴う電気事業者及び他エネルギー事業者との競争の進展など、企業グループを取り巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(3) 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少する。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は燃料費の低減要因、渇水の場合は燃料費の増加要因となるが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整がはかれるため、業績への影響は限定的と考えられる。

(4) 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めている。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されるが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(5) 自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めているが、地震・津波や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(6) 金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられる。

(7) 情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有している。重要な情報の適切な取扱いをはかるため、基準等の整備や従業員・委託先に対する教育・指導、情報セキュリティの強化等を実施しているが、重要な情報の流出により問題が発生した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(8) 電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化している。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進している。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(9) 企業倫理に反した行為による影響

企業グループは、企業倫理・法令遵守が全ての事業活動の前提になるとの考えのもと、企業倫理・法令遵守の体制を構築し、定着に向けて取り組んでいるが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、企業グループに対する社会的信用が低下し、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社企業グループは、安全確保を大前提として、電気を中心とした最適なエネルギーサービスを提供するため、経営計画等に基づいた研究開発を重点的に実施している。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各連結子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費は9,236百万円である。このうち電気事業は8,497百万円、建設業は183百万円、その他は554百万円となっている。

[電気事業]

「安全確保を最優先にした電気の安定供給のための研究開発」を最重点として、次の4方針に基づき研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

(1) 安全確保を最優先にした電気の安定供給のための研究開発

自然災害を踏まえた設備保全や供給信頼度維持、復旧支援
分散型電源に対応した新たな電力品質管理、系統運用
基盤技術強化、現場技術力強化 など

(2) 環境調和と地域共栄のための研究開発

環境適合を目指した排出物の低減・有効利用
低炭素社会に向けた自然エネルギー対策
使用エネルギー量の低減 など

(3) 経営効率化のための研究開発

情報通信分野における先端技術・新技術
設備保守および運用管理の効率化・高度化
資機材、工法のコストダウン など

(4) お客さまサービス向上のための研究開発

電化メリットの定量化と提案ツールの反映
ソリューションサービスの充実と高度化
企業グループの収益性向上 など

また、「低炭素社会の実現に向けた研究開発」について、横断的かつ着実に進める必要があることから、重要力点として取り組んでいる。

[建設業]

(1) 施工技術及び生産性の向上につながる新技術の研究開発

間接活線工法の「作業環境改善」，「作業安全の向上」等を目的とした新技術・新工法の研究
など

(2) 受注拡大に向けた新技術の開発

ガス・油焼きボイラーとエネルギーコストが安価なヒートポンプ給湯器の併用運転を可能とする
独自のシステム開発 など

[その他]

(1) 光ファイバー通信サービスに対応した研究開発

オフィスや家庭内での配線の利便性や美観及び環境配慮型設計の光ケーブル等の開発 など

(2) 低炭素社会実現に向けた研究開発

遠隔検針実現のため，難検針箇所を対象に携帯パケット通信による通信制御手法や計測データの
リアルタイム通信処理手法を検討する研究開発 など

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ4.7%増の827億キロワット時となった。

このうち特定規模需要以外の需要については、夏場の記録的な高気温による冷房需要の増加に加え、オール電化住宅の普及拡大などから、前連結会計年度に比べ5.2%増の306億キロワット時となった。

特定規模需要については、産業用需要における「鉄鋼」「非鉄」「機械」「化学」などを中心とした生産水準の回復などから、前連結会計年度に比べ4.4%増の521億キロワット時となった。

これに対応する供給については、豊水による水力発電量の増加や、融通受電の増加などにより安定した供給を行うことができた。

(2) 経営成績の分析

営業利益

当連結会計年度の営業収益（売上高）は、当社において販売電力量が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ453億円（2.7%）増の1兆7,087億円となった。

一方、営業費用は、退職給付費用の減により人件費は減少したものの、販売電力量の増や燃料価格の上昇などにより燃料費や購入電力料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ199億円（1.3%）増の1兆5,940億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ253億円（28.4%）増の1,146億円となった。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ9億円（12.9%）増の82億円となり、営業収益と合わせた経常収益は前連結会計年度に比べ462億円（2.8%）増の1兆7,169億円となった。

一方、営業外費用は、支払利息の減少などから、前連結会計年度に比べ106億円（20.0%）減の425億円となり、営業費用と合わせた経常費用は前連結会計年度に比べ92億円（0.6%）増の1兆6,366億円と小幅な増加となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ369億円（85.4%）増の802億円となった。

当期純損益

税金等調整前当期純損益は、営業利益や経常利益は増加したものの、東日本大震災により火力発電所をはじめ電力設備に甚大な被害が生じたため、被害設備の損失や今後復旧に要する費用として1,093億円を特別損失に計上したことなどから、前連結会計年度に比べ913億円減の416億円の損失となり、当期純損益は、前連結会計年度に比べ595億円減の337億円の損失となった。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

固定資産については、長期投資が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ334億円（0.9%）増の3兆5,918億円となった。

また、流動資産については、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ768億円（21.3%）増の4,370億円となった。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,102億円（2.8%）増の4兆288億円となった。

負債の状況

固定負債については、資産除去債務を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ853億円（3.8%）増の2兆3,179億円となった。

また、流動負債については、東日本大震災に伴う災害復旧費用引当金を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ936億円（12.6%）増の8,340億円となった。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べ1,777億円（6.0%）増の3兆1,523億円となった。

純資産の状況

純資産については、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ674億円（7.1%）減の8,764億円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ564億円（45.8%）増の1,797億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、災害復旧費用引当金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ46億円（1.4%）増の3,325億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出は減少したものの、工事負担金等受入による収入の減少や投融資による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ187億円（8.3%）増の2,465億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ771億円（72.3%）減の295億円の支出となった。

また、キャッシュ・フロー指標の変動は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|----------------------|--|--|
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 6.2 | 6.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 7.3 | 8.7 |

(注) 1 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

2 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額（単純合計）は、グループ全体で241,088百万円となった。セグメント別には、電気事業が220,113百万円、建設業が2,972百万円、その他が18,003百万円となっている。

電気事業においては、長期的な需給動向に適合した効率的な設備の形成に必要な設備投資を実施した。当年度に完成した主要な設備としては、仙台火力発電所4号機（出力446,000kW）がある。

電気事業における設備投資額の内訳は次のとおりである。

| 項目 | 設備投資額(百万円) |
|---------|------------|
| 水力 | 13,052 |
| 火力 | 31,143 |
| 原子力 | 27,375 |
| 新エネルギー等 | 2,480 |
| 送電 | 41,438 |
| 変電 | 27,944 |
| 配電 | 40,447 |
| 給電・その他 | 15,571 |
| 計 | 199,454 |
| 核燃料 | 20,659 |
| 合計 | 220,113 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

2 【主要な設備の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の設備の概況と、主たる事業である電気事業の主要な設備は次のとおりである。

(1) セグメント別設備概況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------|-------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|-------------|
| | 土地 (面積㎡) | 建物 | 機械装置 | その他 | 相殺消去額 | 計 | |
| 電気事業 | 183,246 (53,626,139) | 125,052 | 808,834 | 1,399,157 | 92,063 | 2,424,229 | 12,186 |
| 建設業 | 20,113 (1,373,498) | 22,435 | 1,434 | 7,185 | 45 | 51,122 | 6,700 |
| その他 | 20,026 (1,424,416) | 51,961 | 30,365 | 73,514 | 1,741 | 174,127 | 3,806 |

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 電気事業の設備概況

平成23年3月31日現在

| 区分 | 設備概要 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------|--|-------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|-------------|
| | | 土地 (面積㎡) | 建物 | 機械装置 | その他 | 相殺消去額 | 計 | |
| 水力 発電設備 | 発電所数 226か所 出力 2,531,681kW | 3,618 (22,801,178) | 6,902 | 54,257 | 104,885 | 3,111 | 166,553 | 529 |
| 汽力 発電設備 | 発電所数 9か所 出力 11,906,000kW | 38,709 (6,449,755) | 21,833 | 154,515 | 76,581 | 2,399 | 289,240 | 936 |
| 原子力 発電設備 | 発電所数 2か所 出力 3,274,000kW | 10,393 (5,429,924) | 37,975 | 219,378 | 118,156 | 1,806 | 384,096 | 802 |
| 新エネルギー等 発電設備 | 発電所数 6か所 出力 261,700kW | 974 (313,787) | 2,794 | 7,720 | 9,296 | 18 | 20,768 | 74 |
| 送電設備 | 架空電線路 巨長 14,434km 回線延長 23,216km 地中電線路 巨長 447km 回線延長 732km 支持物数 58,182基 | 42,685 (7,604,124) | 496 | 15,612 | 556,146 | 16,985 | 597,955 | 687 |
| 変電設備 | 変電所数 615か所 出力 71,421,300kVA 調相設備容量 7,237,454kVA | 50,061 (8,590,279) | 20,493 | 181,573 | 813 | 9,565 | 243,377 | 1,236 |
| 配電設備 | 架空電線路 巨長 141,456km 電線延長 571,707km 地中電線路 巨長 3,156km 電線延長 4,757km 支持物数 3,038,972基 変圧器個数 1,159,722個 変圧器容量 28,105,779kVA | 309 (19,197) | 5,030 | 139,799 | 520,344 | 53,001 | 612,482 | 2,821 |
| 業務設備 | 当社事業所数 本店 1 支店、支社 9 営業所 61 サービスセンター 18 | 35,217 (2,237,250) | 28,376 | 31,830 | 12,919 | 5,075 | 103,268 | 4,968 |
| その他の電気事業固定資産 | 内燃力発電設備及び貸付設備 | 1,276 (180,643) | 1,150 | 4,145 | 13 | 98 | 6,486 | 49 |
| 計 | | 183,246 (53,626,139) | 125,052 | 808,834 | 1,399,157 | 92,063 | 2,424,229 | 12,102 |

(注) 1 土地の面積には、借地215,222,697㎡(送電設備用203,851,158㎡ほか)は含まない。

2 従業員数は、就業人員数から建設工事関係従業員84名を除いている。

3 上記設備には、福利厚生施設を含んでいる。

(3) 主要設備

主要発電設備

水力発電設備

平成23年3月31日現在

| 発電所名 | 所在地 | 水系 | 出力(kW) | | 土地面積(m ²) |
|------|-------------|------|---------|--------|-----------------------|
| | | | 最大 | 常時 | |
| 八久和 | 山形県鶴岡市 | 赤川 | 60,300 | 15,800 | 1,789,135 |
| 本道寺 | 山形県西村山郡西川町 | 最上川 | 75,000 | 5,300 | 38,831 |
| 本名 | 福島県大沼郡金山町 | 阿賀野川 | 78,000 | 18,300 | 728,325 |
| 上田 | 福島県大沼郡金山町 | 阿賀野川 | 63,900 | 16,100 | 569,342 |
| 第二沼沢 | 福島県大沼郡金山町 | 阿賀野川 | 460,000 | | 415,821 |
| 宮下 | 福島県大沼郡三島町 | 阿賀野川 | 94,000 | 21,100 | 648,885 |
| 柳津 | 福島県河沼郡柳津町 | 阿賀野川 | 75,000 | 16,400 | 811,547 |
| 片門 | 福島県河沼郡会津坂下町 | 阿賀野川 | 57,000 | 12,800 | 535,851 |
| 新郷 | 福島県喜多方市 | 阿賀野川 | 51,600 | | 1,195,135 |
| 上野尻 | 福島県耶麻郡西会津町 | 阿賀野川 | 52,000 | 16,400 | 308,800 |
| 豊実 | 新潟県東蒲原郡阿賀町 | 阿賀野川 | 56,400 | 28,000 | 724,072 |
| 第二豊実 | 新潟県東蒲原郡阿賀町 | 阿賀野川 | 57,100 | | 99,926 |
| 第二鹿瀬 | 新潟県東蒲原郡阿賀町 | 阿賀野川 | 55,000 | | 56,678 |
| 揚川 | 新潟県東蒲原郡阿賀町 | 阿賀野川 | 53,600 | 17,200 | 1,129,117 |

(注) 認可最大出力50,000kW以上を記載している。

汽力発電設備

平成23年3月31日現在

| 発電所名 | 所在地 | 出力(kW) | 土地面積(m ²) |
|--------|------------|-----------|-----------------------|
| 八戸 | 青森県八戸市 | 250,000 | 329,315 |
| 秋田 | 秋田県秋田市 | 1,300,000 | 526,984 |
| 能代 | 秋田県能代市 | 1,200,000 | 1,120,523 |
| 仙台 * | 宮城県宮城郡七ヶ浜町 | 446,000 | 595,926 |
| 新仙台 * | 宮城県仙台市宮城野区 | 950,000 | 366,757 |
| 原町 * | 福島県南相馬市 | 2,000,000 | 2,064,045 |
| 新潟 | 新潟県新潟市東区 | 250,000 | 285,284 |
| 東新潟 | 新潟県北蒲原郡聖籠町 | 4,810,000 | 800,820 |
| 酒田共同火力 | 山形県酒田市 | 700,000 | 360,099 |

(注) 認可最大出力50,000kW以上を記載している。

* : 本年3月に発生した東日本大震災により、全号機停止している。

原子力発電設備

平成23年3月31日現在

| 発電所名 | 所在地 | 出力(kW) | 土地面積(m ²) |
|------|----------------|-----------|-----------------------|
| 女川 * | 宮城県牡鹿郡女川町, 石巻市 | 2,174,000 | 1,763,183 |
| 東通 | 青森県下北郡東通村 | 1,100,000 | 3,666,741 |

(注) * : 本年3月に発生した東日本大震災により、全号機停止している。

新エネルギー等発電設備

平成23年3月31日現在

| 発電所名 | 種別 | 所在地 | 出力(kW) | 土地面積(m ²) |
|------|----|-----------|--------|-----------------------|
| 葛根田 | 地熱 | 岩手県岩手郡雫石町 | 80,000 | 3,672 |
| 澄川 | 地熱 | 秋田県鹿角市 | 50,000 | 118,228 |
| 柳津西山 | 地熱 | 福島県河沼郡柳津町 | 65,000 | 41,400 |

(注) 認可最大出力50,000kW以上を記載している。

主要送電設備

平成23年3月31日現在

| 線路名 | 種別 | 電圧(kV) | 亘長(km) |
|-------|----|--------|--------|
| 常磐幹線 | 架空 | 500 | 100.32 |
| 朝日幹線 | 架空 | 275 | 138.74 |
| 北部幹線 | 架空 | 275 | 103.30 |
| 北奥幹線 | 架空 | 275 | 103.31 |
| 早池峰幹線 | 架空 | 275 | 101.57 |

(注) 電圧275kV以上で、亘長100km以上を記載している。

主要変電設備

平成23年3月31日現在

| 変電所名 | 所在地 | 電圧(kV) | 出力(kVA) | 土地面積(m ²) |
|------|------------|--------|-----------|-----------------------|
| 青森 | 青森県青森市 | 275 | 1,000,000 | 153,217 |
| 上北 | 青森県上北郡七戸町 | 500 | 3,610,000 | 327,290 |
| 秋田 | 秋田県秋田市 | 275 | 1,550,000 | 117,873 |
| 宮城 | 宮城県加美郡加美町 | 500 | 2,450,000 | 428,767 |
| 仙台 | 宮城県仙台市泉区 | 275 | 1,550,000 | 60,757 |
| 宮城中央 | 宮城県仙台市泉区 | 500 | 1,500,000 | 709,596 |
| 西仙台 | 宮城県仙台市太白区 | 500 | 2,900,000 | 448,888 |
| 南相馬 | 福島県南相馬市 | 500 | 2,300,000 | 323,011 |
| 東福島 | 福島県二本松市 | 275 | 1,050,000 | 59,848 |
| 須賀川 | 福島県須賀川市 | 275 | 1,200,000 | 148,273 |
| 新潟 | 新潟県五泉市 | 275 | 1,220,000 | 90,610 |
| 中越 | 新潟県長岡市 | 275 | 1,350,000 | 380,000 |
| 北新潟 | 新潟県北蒲原郡聖籠町 | 275 | 1,200,000 | 81,515 |

(注) 変電所電圧275kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載している。

主要業務設備

平成23年3月31日現在

| 事業所名 | 所在地 | 土地面積(m ²) |
|-------|-------------|-----------------------|
| 当社本店 | 宮城県仙台市青葉区 他 | 1,143,829 |
| 当社支店他 | 青森県青森市 他 | 1,092,090 |

3 【設備の新設，除却等の計画】

東日本大震災により被害を受けた設備の復旧見通しや今後の需要動向など震災による影響が見極められないため，平成23年度以降の設備投資計画は未定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|----------------|
| 普通株式 | 502,882,585 | 502,882,585 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 502,882,585 | 502,882,585 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成22年6月29日の取締役会において決議されたもの

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|---|---------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 1,654個(注)1 | 1,654個(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 165,400株(注)2 | 165,400株(注)2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年8月3日 ～平成47年8月2日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,609円 資本組入額 805円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 | (注)4 |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目日が休日にあたる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記（注）4に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

再編対象会社は、以下の、
、
、
又はの議案につき再編対象会社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議がなされた場合)は、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案

再編対象会社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について再編対象会社の承認を要すること又は当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年3月19日 | | 502,883 | | 251,441 | 160 | 26,657 |

(注) 旧商法第288条ノ2の規定に基づき、東北インテリジェント通信株式会社の完全子会社化によって、自己株式の交換差益を資本準備金に組入れたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-----------|----------|---------|---------|------|-----------|-----------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 192 | 251 | 54 | 1,578 | 377 | 42 | 239,178 | 241,672 | |
| 所有株式数(単元) | 204,229 | 1,656,668 | 78,615 | 331,554 | 520,188 | 144 | 2,199,910 | 4,991,308 | 3,751,785 |
| 所有株式数の割合(%) | 4.09 | 33.19 | 1.58 | 6.64 | 10.42 | 0.00 | 44.07 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式4,352,234株は、「個人その他」に43,522単元及び「単元未満株式の状況」に34株含まれている。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び53株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 21,739 | 4.32 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 19,729 | 3.92 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 14,634 | 2.91 |
| 東北電力従業員持株会 | 宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号 | 11,057 | 2.20 |
| 高知信用金庫 | 高知県高知市はりまや町二丁目4番4号 | 7,923 | 1.58 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 7,144 | 1.42 |
| 株式会社七十七銀行 | 宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号 | 6,468 | 1.29 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 | 6,144 | 1.22 |
| 仙台市 | 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号 | 5,196 | 1.03 |
| ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 4,509 | 0.90 |
| 計 | | 104,544 | 20.79 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,352,200 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 20,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 494,757,700 | 4,947,577 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,751,785 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 502,882,585 | | |
| 総株主の議決権 | | 4,947,577 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式34株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式 数の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東北電力株式会社 | 宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号 | 4,352,200 | | 4,352,200 | 0.87 |
| (相互保有株式) 株式会社東北電広社 | 宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号 | 20,900 | | 20,900 | 0.00 |
| 計 | | 4,373,100 | | 4,373,100 | 0.87 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成22年6月29日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、平成22年6月29日の取締役会で決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

| | |
|--------------------------|------------------------|
| 決議年月日 | 平成22年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役17名及び当社執行役員24名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載している。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載している。 |

平成23年6月29日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、平成23年6月29日の取締役会で決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成23年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役17名及び当社執行役員23名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 |
| 株式の数 | 286,900株 (注) 1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成23年8月2日～平成48年8月1日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 3 |

(注) 1 株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注)3に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

前記(注)2に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の、
又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合は)、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 31,928 | 59,306,329 |
| 当期間における取得自己株式 | 2,333 | 2,870,849 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) | 12,952 | 24,084,251 | 1,404 | 1,714,865 |
| 保有自己株式数 | 4,352,234 | | 4,353,163 | |

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としている。

当年度は、東日本大震災により太平洋沿岸部の火力発電所をはじめとする電力設備に甚大な被害が生じたため、被害設備の損失や今後復旧を要する費用を特別損失として計上したことから当期純損益が大幅な損失となった。また、今後、震災による需要の落ち込みなどにより、厳しい収支状況が見込まれる。

これらを総合的に勘案し、平成22年度の期末配当金については、1株につき20円とした。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、第87期の剰余金の配当は次のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年10月29日 取締役会決議 | 14,956 | 30 |
| 平成23年6月29日 定時株主総会決議 | 9,970 | 20 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 3,500 | 3,040 | 2,655 | 2,200 | 1,989 |
| 最低(円) | 2,300 | 2,245 | 1,864 | 1,737 | 1,126 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 平成22年11月 | 平成22年12月 | 平成23年1月 | 平成23年2月 | 平成23年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 1,863 | 1,855 | 1,846 | 1,859 | 1,946 | 1,926 |
| 最低(円) | 1,736 | 1,791 | 1,807 | 1,811 | 1,820 | 1,126 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------------|---|-------|--------------|---|---|----|--------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 高橋 宏明 | 昭和16年1月20日生 | 昭和38年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成22年6月 | 東北電力株式会社入社 同社理事 秘書室長 同社取締役 秘書室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 企業倫理担当 同社取締役社長 同社取締役会長(現) | 注2 | 34,631 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 海輪 誠 | 昭和24年9月25日生 | 昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 | 東北電力株式会社入社 同社副理事 企画部部長 同社取締役 企画部長 同社上席執行役員 新潟支店長 同社取締役副社長 IR担当 同社取締役社長(現) | 注2 | 5,300 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 火力原子力 本部長 | 安倍 宣昭 | 昭和23年9月4日生 | 昭和48年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 | 東北電力株式会社入社 同社執行役員 総務部長 同社取締役 総務部長 同社常務取締役 支店統轄 同社取締役副社長 火力原子力本部長(現) | 注2 | 11,828 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 火力原子力本 部長代理 | 梅田 健夫 | 昭和24年4月11日生 | 昭和47年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 | 東北電力株式会社入社 同社副理事 女川原子力発電所長 同社執行役員 火力原子力本部原子力部長 同社上席執行役員 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部原子力部長 同社取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部原子力部長 同社取締役副社長 火力原子力本部長代理(現) | 注2 | 3,403 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | CSR担当 コンプライ アンス推進 担当 IR担当 支店統轄 | 宇部 文雄 | 昭和23年5月13日生 | 昭和48年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 | 東北電力株式会社入社 同社執行役員 秘書室長 同社上席執行役員 東京支社長 同社常務取締役 支店統轄 同社取締役副社長 CSR担当 コンプライアンス推進担当 IR担当 支店統轄(現) | 注2 | 4,545 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 火力原子力 本部長代理 | 加藤 博 | 昭和24年3月18日生 | 昭和48年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 | 東北電力株式会社入社 同社執行役員 山形支店長 同社上席執行役員 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部火力部長 同社常務取締役 火力原子力本部長代理 同社取締役副社長 火力原子力本部長代理(現) | 注2 | 3,200 |
| 常務取締役 | 電力流通本 部長 | 森下 和夫 | 昭和25年7月17日生 | 昭和48年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 | 東北電力株式会社入社 同社執行役員 電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 同社取締役 電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 同社常務取締役 電力流通本部長(現) | 注2 | 12,300 |
| 常務取締役 | | 鈴木 敏仁 | 昭和24年10月31日生 | 昭和47年4月 平成19年6月 平成21年6月 | 東北電力株式会社入社 同社執行役員 人財部長 同社常務取締役(現) | 注2 | 5,270 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|-----------------------------|-------|--------------|---|---|----|--------------|
| 常務取締役 | お客さま本部長 | 佐竹 勤 | 昭和28年3月2日生 | 昭和50年4月 平成19年6月 平成21年6月 | 東北電力株式会社入社 同社執行役員 企画部長 同社常務取締役 お客さま本部長(現) | 注2 | 5,100 |
| 常務取締役 | 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部原子力部長 | 井上 茂 | 昭和24年11月11日生 | 昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 | 東北電力株式会社入社 同社副理事 東通原子力発電所建設所長 同社執行役員 東通原子力発電所建設所長 同社執行役員 東通原子力発電所所長 東通原子力発電所建設所長 同社執行役員 東通原子力発電所所長 同社上席執行役員 青森支店長 同社取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部原子力部長 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部原子力部長(現) | 注2 | 12,514 |
| 常務取締役 | 火力原子力本部副本部長 | 田中雅順 | 昭和29年1月1日生 | 昭和51年4月 平成21年6月 平成22年6月 | 東北電力株式会社入社 同社取締役 土木建築部長 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長(現) | 注2 | 4,301 |
| 常務取締役 | | 稲垣智則 | 昭和26年8月29日生 | 昭和51年4月 平成21年6月 平成23年6月 | 東北電力株式会社入社 同社取締役 人財部長 同社常務取締役(現) | 注2 | 4,500 |
| 常務取締役 | お客さま本部長代理 | 矢萩保雄 | 昭和26年2月14日生 | 昭和46年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 | 東北電力株式会社入社 同社取締役 お客さま本部副本部長 お客さま本部配電部長 同社上席執行役員 新潟支店長 同社常務取締役 お客さま本部長代理(現) | 注2 | 8,700 |
| 取締役 | お客さま本部副本部長 お客さま本部配電部長 | 小野保彦 | 昭和27年11月19日生 | 昭和51年4月 平成19年6月 平成21年6月 | 東北電力株式会社入社 同社執行役員 山形支店長 同社取締役 お客さま本部副本部長 お客さま本部配電部長(現) | 注2 | 5,059 |
| 取締役 | 企画部長 | 加藤公樹 | 昭和29年3月9日生 | 昭和51年4月 平成21年6月 平成23年6月 | 東北電力株式会社入社 同社執行役員 青森支店長 同社取締役 企画部長(現) | 注2 | 5,200 |
| 取締役 | 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部火力部長 | 佐久間直勝 | 昭和27年12月19日生 | 昭和53年4月 平成21年6月 平成23年6月 | 東北電力株式会社入社 同社執行役員 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部火力部長 同社取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部火力部長(現) | 注2 | 8,900 |
| 取締役 | 広報・地域交流部長 | 長谷川登 | 昭和30年4月17日生 | 昭和54年4月 平成21年6月 平成23年6月 | 東北電力株式会社入社 同社執行役員 東京支社長 同社取締役 広報・地域交流部長(現) | 注2 | 4,802 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) | |
|---------------|----|------|--------------|--|---|----|--------------|---------|
| 常任監査役 (常勤) | | 前川文章 | 昭和21年10月14日生 | 昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年9月 平成20年6月 | 東北電力株式会社入社 同社副理事 電力流通本部電力システム部長 同社理事 電力流通本部電力システム部長 同社取締役 電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 同社常務取締役 電力流通本部長 同社常務取締役 電力流通本部長代理 同社常任監査役(現) | 注3 | 7,600 | |
| 常任監査役 (常勤) | | 鈴木敏夫 | 昭和22年9月29日生 | 昭和45年4月 平成12年8月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 | 東北電力株式会社入社 同社副理事 広報部長 同社理事 人財部長 同社取締役 人財部長 同社取締役 宮城支店長 同社上席執行役員 宮城支店長 同社常任監査役(現) | 注3 | 13,395 | |
| 監査役 (注1) | | 藤原作弥 | 昭和12年1月14日生 | 平成6年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成19年6月 | 株式会社時事通信社解説委員長 同社解説委員会顧問 日本銀行副総裁 日本銀行副総裁退任 株式会社日立総合計画研究所取締役社長 東北電力株式会社監査役(現) 株式会社日立総合計画研究所取締役社長退任 | 注3 | 4,300 | |
| 監査役 (注1) | | 宇野郁夫 | 昭和10年1月4日生 | 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成23年4月 | 日本生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 東北電力株式会社監査役(現) 日本生命保険相互会社取締役相談役(現) | 注3 | 10,000 | |
| 監査役 (注1) | | 上西郁夫 | 昭和20年9月26日生 | 平成14年4月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 | 株式会社みずほコーポレート銀行 専務取締役コーポレートバンキングビジネスユニット統括役員 同社専務取締役コーポレートバンキングユニット統括役員 同社専務取締役退任 株式会社オリエントコーポレーション顧問 同社代表取締役社長 同社特別顧問(現) 東北電力株式会社監査役(現) | 注3 | 1,600 | |
| 計 | | | | | | | | 176,448 |

- (注) 1 監査役藤原作弥, 同宇野郁夫, 同上西郁夫は, いずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、「東北電力グループ経営ビジョン2020～地域と共に～」を策定し、地域と共に成長し、地域に必要不可欠な東北電力であり続けるために、将来の様々な経営環境の変化に能動的に適応し、ステークホルダー（地域、お客さま、株主、金融・資本市場等）との対話を重ねながら、当社としての独自の価値を地域と共に創り上げる経営を目指すこととしている。この方向性のもと、事業運営を適正に遂行していくために、企業倫理・法令遵守の徹底、誠実かつ公正で透明性のある事業活動の推進、内部統制及びリスクマネジメントの充実など、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいくこととしている。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．取締役・取締役会等

取締役会は社内取締役17名で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告及び取締役の職務の執行について相互に監督している。

また、常務会を原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議している。

業務執行にあたっては、「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の3本部制により、自律的な業務の展開をはかるなど、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進している。

なお、当社は社外取締役を選任していないが、社外監査役からの意見・助言等により社外の視点からの経営のチェックがなされており、その機能は代替されている。

ロ．監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役5名のうち3名を社外監査役としており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行及び内部統制システムの整備・運用状況などに関する監査の充実に努めている。また、内部監査部門及び会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めている。

なお、監査役の職務を補助するための専任組織として、監査役室（人員10名により構成）を設置している。

社外監査役である藤原作弥氏（元日本銀行副総裁）、宇野郁夫氏（日本生命保険相互会社取締役相談役）、上西郁夫氏（元株式会社みずほコーポレート銀行専務取締役）は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有しており、取締役会に出席している他、代表取締役との定期的会合を行い、経済界等での豊富な経験などを踏まえて幅広い観点から意見を述べるとともに、事業所等を訪問し業務状況の調査を実施している。また、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの状況について取締役会・監査役会を通じて報告を受けている。

なお、藤原作弥氏は、日本銀行副総裁としてわが国の金融政策に携わった経験を有しており、上西郁夫氏は、株式会社みずほコーポレート銀行の専務取締役等を歴任するなど、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、当社と両者との間には取引等の利害関係はない。さらに、宇野郁夫氏は日本生命保険相互会社取締役相談役であり、当社と同社との間には、定常的な資金借入等が

あるが、これらの取引は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

八．会計監査人

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、千葉彰氏、渡辺雅章氏、佐藤森夫氏の3名である。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名である。

二．内部監査

当社の内部監査については、考査室が業務全般にわたり、組織制度や管理体制の有効性・妥当性、業務運営の経済性・効率性、設備保安活動に係る考査などを実施し、原子力考査室が原子力品質マネジメントシステムの内部監査及び原子力安全文化の醸成・法令遵守等に係る原子力一般考査などを実施している。内部監査は、対象個所（本店各室部、発電所、事業所など）からの聞き取り、書類の調査及び現場確認などの方法により実施している。

内部監査結果は、常務会及び社長に報告するとともに、改善を要する問題点等について、関係部門に改善措置を促している。また、内部監査計画及び内部監査結果について監査役に対し説明を行うとともに、定期的に情報交換を行い、連携の強化に努めている。

なお、考査室及び原子力考査室は、各執行機関より独立し、社長に直属した組織形態となっており、両室合わせて26名により構成されている。

ホ．内部統制システムの整備状況等

内部統制システムに関しては、会社法並びに同法施行規則に則り、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を取締役会にて決議し、社会の一員として、法令及び定款に適合した公正・透明かつ効率的な事業活動を推進する体制を構築するとともに、基本方針が定める体制の整備・運用状況について内部監査の一環として検証を実施している。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、「東北電力企業グループとしての財務報告に係る内部統制構築の基本方針」を策定し、適切な制度運用・評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めている。なお、内部統制システムの検証・評価結果等については適宜、監査役に対して情報提供を行っている。

へ．企業倫理・法令遵守推進体制の整備状況

当社は、企業倫理・法令遵守を永続的な課題として位置づけ、社長を委員長とする「企業倫理・法令遵守委員会」において、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」を策定し、社内外に明示することにより誠実かつ公正な事業運営に努めている。

「企業倫理・法令遵守委員会」の下に「企業倫理相談窓口」を設置し、相談者保護をはかりながら相談案件の調査・対応を行い、「企業倫理・法令遵守委員会」へ報告等を行っている。また、各種研修等による啓発活動に取り組むとともに、業務考査、社内アンケート調査等を通じて企業倫理・法令遵守の定着状況を検証するモニタリング活動を実施している。

さらに、当社は、企業の社会的責任に係る取り組みを一段と推進するため、平成17年1月に社長を議長とする「CSR推進会議」を設置するなど体制を整備し、事業活動のすべてにおいて経済的側面・環境的側面・社会的側面をバランスよく捉えた取り組みを行っていくこととしている。

なお、業務執行にあたり法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に確認できる体制としている。

ト．リスク管理体制の整備状況

個別の事業リスクについては、その内容に応じて各部門又は委員会等で対応している。

具体的には、経営環境の変化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることから、卸電力等に起因する市場リスク管理等を行うため「市場リスク管理委員会」を設置している。

また、卸電力取引所での取引に伴い、価格変動リスクや信用リスクが発生することから、取引実施個所である営業部とは別に、リスク管理個所を企画部とすることで牽制機能を働かせるとともに、具体的な管理方法を定めたりリスク管理方針に基づき、的確にリスク管理を行っていくこととしている。

さらに、国内外での不測の事態を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の被害を最小限に引き止めることを目的に「危機管理委員会」を設置している。

定款における定め概要

イ．取締役の定数

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款に定めている。

ロ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

八．株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

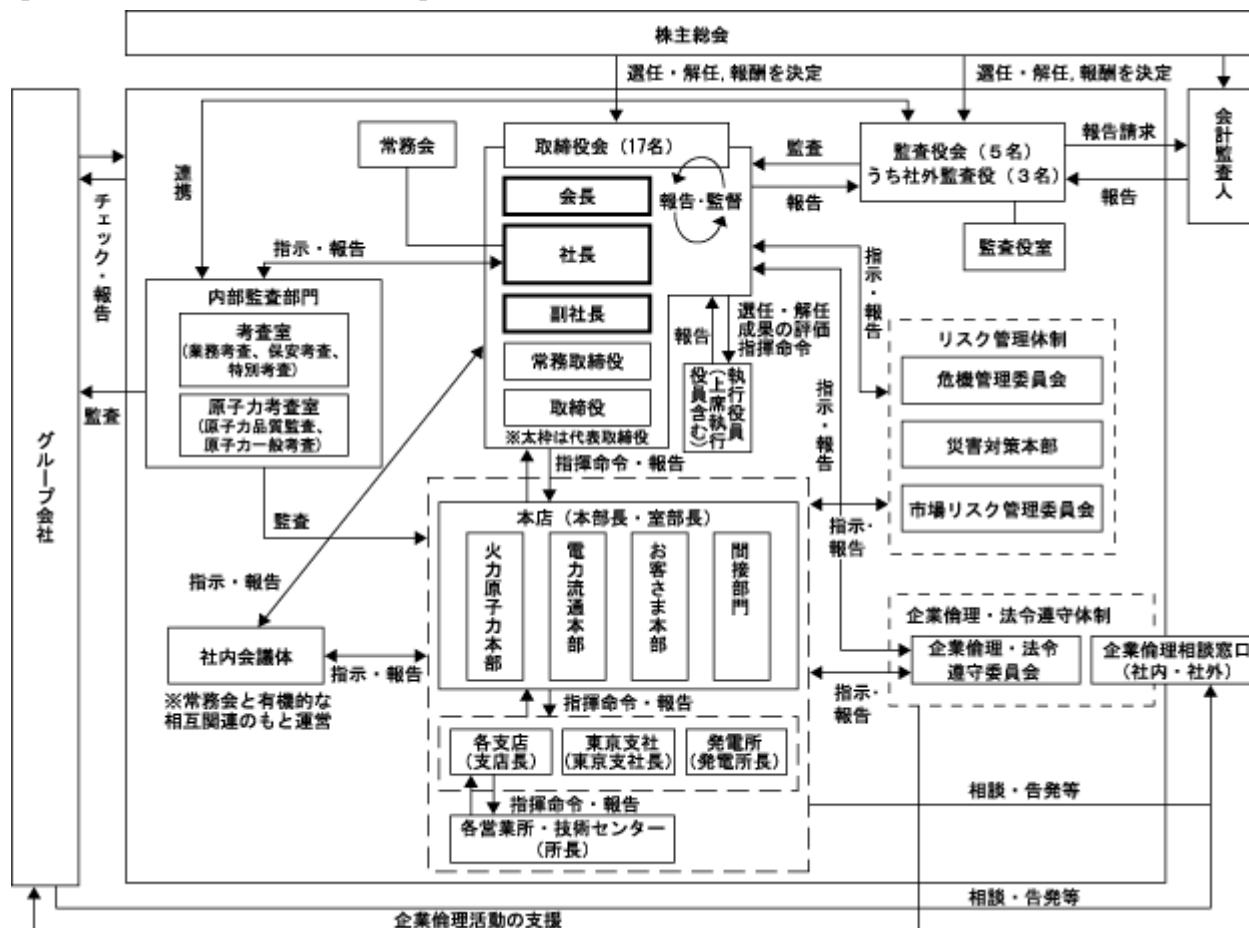
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

また、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

さらに、株主への配当の機会を確保することを目的に、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

[会社の機関・内部統制等の関係]



< 「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」の概要 >

当社は、会社法並びに会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を以下のとおり定める。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催する。取締役会では、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受ける。また、取締役の職務の執行につき相互に監督する。

常務会を、原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議する。

取締役は、企業行動指針を策定し、率先垂範するとともに、自らの役割として指針の精神の徹底に努める。また、社長を委員長とする「企業倫理・法令遵守委員会」を設置するとともに、コンプライアンス推進担当役員を置き、事業活動における企業倫理・法令遵守を推進する。さらに、「企業倫理相談窓口」を開設し、相談者保護をはかりながら相談案件等の調査を行うなど適正に運用する。

使用人は、代表取締役並びに業務を担当する取締役の指揮命令のもと、企業行動指針等の規範を遵守し、組織及び職務権限に関する規程に基づき、職務の執行を行う。使用人の職務の執行については、業務執行の決定手続きや報告などを通じて、取締役の監督を受ける。

取締役が設置した内部監査部門は、当社業務の有効性・効率性及び法令遵守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書，電磁的情報その他の情報について，社内規程に基づき，適切に管理・保存し，必要に応じて取締役が閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は，当社の業務執行に係るリスクについて，その内容に応じて，関連する社内規程に基づき，各部門又は社内会議体等を活用するなど，適切に対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は，経営理念・経営の方向性を使用人に徹底するとともに，経営に関する重要計画のほか，各種計画を策定し，業務執行における重点施策，目標を明確化するとともに，実施結果の評価を行う。

取締役会等諸会議における報告，使用人との意見交換，お客さまをはじめとする当社に関わりのあるみなさまとの接触等により，経営に係る情報を収集し，職務の執行に反映する。

内部監査部門は，効率的な業務執行がなされるよう内部監査を実施するとともに，その結果を社長に報告する。

5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は，企業グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるようグループ会社に対し，重要事項について事前協議及び報告を求め，指導・助言を実施する。また，グループ会社管理部門又は関係各部門は，グループ会社における重大なリスクの発生及び企業倫理や法令に反する事実について，常務会等に報告する。

グループ会社各社は，法令と法の精神の遵守を徹底するため，企業行動指針を策定する。また，当社は各社の企業倫理・法令遵守の状況について適宜把握するとともに，各社の企業倫理・法令遵守の担当者に対する指導・支援等により企業倫理・法令遵守の徹底をはかる。

内部監査部門は，グループ会社における内部監査の状況を勘案し，主要な会社については必要に応じて直接内部監査を実施する。

6. 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制

取締役は，監査役を補助することを職務とする組織を設置し，専属の使用人を置く。同組織に所属する使用人を監査補助以外の業務には従事させない。同組織に所属する使用人の人事に関しては，事前に監査役と協議する。

取締役及び使用人は，当社の業務執行上重要と判断した事項について，監査役に報告するとともに，監査役が監査のために報告を求めた場合は，これに応じる。

監査役は，取締役会のほか，常務会等重要な諸会議に出席するとともに，当社が保存・管理する資料等を閲覧することができる。

代表取締役と監査役とは，経営環境や重要課題等について相互に認識を深めるため，定期的に会合を持つ。

監査役の監査成果を高めるため，内部監査部門は，内部監査の結果を監査役に情報提供する。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額，報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 | | | | | |
|-------------------|-----------------|-------------|--------------|-------------|--------------|--------------------|--------------|
| | | 報酬 | | 賞与 | | 株式報酬型 ストックオプション | |
| | | 支給員数 (名) | 支給額 (百万円) | 支給員数 (名) | 支給額 (百万円) | 支給員数 (名) | 支給額 (百万円) |
| 取締役 | 678 | 18 | 489 | 17 | 48 | 17 | 141 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 76 | 2 | 76 | - | - | - | - |
| 社外役員 | 36 | 3 | 36 | - | - | - | - |

- (注) 1 平成23年3月31日現在の取締役及び監査役の員数は、取締役17名、監査役5名（うち社外監査役3名）であるが、上記の報酬には、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。
- 2 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

〔報酬〕

- 取締役 月額55百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）
 （平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会決議）
- 監査役 月額12百万円以内
 （平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会決議）

〔株式報酬型ストックオプション〕

- 取締役 1事業年度当たり180百万円以内
 （平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会決議）

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、取締役は月額報酬，賞与及びストックオプションで，監査役は月額報酬のみで構成されている。このうち，ストックオプションについては，「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」にて算定方法の決定に関する方針等を定めている。その他の報酬等については，当該方針は定めていない。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| 銘柄数（銘柄） | 貸借対照表計上額の合計額(百万円) |
|---------|-------------------|
| 145 | 72,353 |

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分，銘柄，株式数，貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------------|------------|-----------------------|--------------------|
| 東日本旅客鉄道株式会社 | 419,700 | 2,728 | 地域振興等への貢献のため |
| 株式会社第四銀行 | 8,372,567 | 2,712 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社七十七銀行 | 4,034,876 | 2,154 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社日本製鋼所 | 1,304,000 | 1,396 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社東邦銀行 | 4,658,090 | 1,388 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社みずほフィナンシャル グループ | 5,964,890 | 1,103 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ | 2,112,830 | 1,035 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 新日本石油株式会社 | 2,116,000 | 996 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社山形銀行 | 1,915,000 | 788 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 石油資源開発株式会社 | 164,004 | 777 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------------|------------|-----------------------|--------------------|
| 株式会社七十七銀行 | 8,478,876 | 3,544 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社第四銀行 | 8,372,567 | 2,302 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 東日本旅客鉄道株式会社 | 419,700 | 1,941 | 地域振興等への貢献のため |
| J Xホールディングス株式会社 | 2,264,120 | 1,267 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社東邦銀行 | 4,658,090 | 1,048 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社日本製鋼所 | 1,304,000 | 848 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社みずほフィナンシャル グループ | 5,964,890 | 823 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ | 2,112,830 | 811 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社山形銀行 | 1,915,000 | 794 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 石油資源開発株式会社 | 164,004 | 682 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 三菱マテリアル株式会社 | 2,246,400 | 633 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社青森銀行 | 2,256,000 | 575 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社秋田銀行 | 2,061,000 | 556 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社岩手銀行 | 134,500 | 443 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| A O Cホールディングス株式会社 | 570,000 | 318 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| K D D I 株式会社 | 231 | 118 | 地域振興等への貢献のため |
| 野村ホールディングス株式会社 | 200,000 | 87 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社北越銀行 | 302,728 | 57 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社みちのく銀行 | 304,550 | 48 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社東北銀行 | 243,740 | 32 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |
| 株式会社新潟放送 | 87,000 | 27 | 地域振興等への貢献のため |
| アジア航測株式会社 | 49,018 | 13 | 電気事業の円滑かつ効率的な運営のため |

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 94 | 8 | 93 | 19 |
| 連結子会社 | 87 | | 87 | 4 |
| 計 | 181 | 8 | 181 | 23 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準に関する助言業務等を依頼している。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準に関する助言業務等を依頼している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 3,558,344 | 3,591,804 |
| 電気事業固定資産 | 注1,注2 2,429,981 | 注1,注2 2,424,229 |
| 水力発電設備 | 注6 169,709 | 注6 166,553 |
| 汽力発電設備 | 295,685 | 289,240 |
| 原子力発電設備 | 360,676 | 384,096 |
| 送電設備 | 610,626 | 597,955 |
| 変電設備 | 245,746 | 243,377 |
| 配電設備 | 611,457 | 612,482 |
| 業務設備 | 106,416 | 103,268 |
| その他の電気事業固定資産 | 注6 29,662 | 注6 27,254 |
| その他の固定資産 | 注1,注2,注5,注6 245,496 | 注1,注2,注5,注6 234,374 |
| 固定資産仮勘定 | 注2 305,041 | 308,642 |
| 建設仮勘定及び除却仮勘定 | 305,041 | 308,642 |
| 核燃料 | 145,230 | 152,325 |
| 装荷核燃料 | 28,811 | 27,746 |
| 加工中等核燃料 | 116,418 | 124,579 |
| 投資その他の資産 | 432,594 | 472,232 |
| 長期投資 | 75,245 | 96,644 |
| 使用済燃料再処理等積立金 | 106,425 | 106,506 |
| 繰延税金資産 | 157,201 | 166,209 |
| その他 | 注3 94,863 | 注3 103,836 |
| 貸倒引当金(貸方) | 1,142 | 965 |
| 流動資産 | 360,229 | 437,056 |
| 現金及び預金 | 106,652 | 168,632 |
| 受取手形及び売掛金 | 123,523 | 118,681 |
| たな卸資産 | 注4 57,543 | 注4 72,719 |
| 繰延税金資産 | 20,892 | 25,991 |
| その他 | 52,615 | 51,924 |
| 貸倒引当金(貸方) | 997 | 892 |
| 合計 | 3,918,574 | 4,028,861 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 負債及び純資産の部 | | |
| 固定負債 | 2,232,668 | 2,317,977 |
| 社債 | 注6 1,192,578 | 注6 1,183,701 |
| 長期借入金 | 注6 525,416 | 注6 551,834 |
| 退職給付引当金 | 215,662 | 221,074 |
| 使用済燃料再処理等引当金 | 110,478 | 110,441 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金 | 9,939 | 12,505 |
| 原子力発電施設解体引当金 | 58,171 | - |
| 災害復旧費用引当金 | - | 13,427 |
| 資産除去債務 | - | 125,411 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 注5 2,528 | 注5 2,283 |
| その他 | 注6 117,892 | 注6 97,298 |
| 流動負債 | 740,437 | 834,090 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 注6 257,628 | 注6 228,098 |
| 短期借入金 | 54,710 | 55,090 |
| 支払手形及び買掛金 | 98,386 | 131,788 |
| 未払税金 | 26,131 | 19,988 |
| 災害復旧費用引当金 | - | 88,546 |
| その他 | 303,581 | 310,578 |
| 特別法上の引当金 | 1,495 | 304 |
| 濁水準備引当金 | 1,495 | 304 |
| 負債合計 | 2,974,601 | 3,152,372 |
| 株主資本 | 892,924 | 829,407 |
| 資本金 | 251,441 | 251,441 |
| 資本剰余金 | 26,702 | 26,701 |
| 利益剰余金 | 623,116 | 559,633 |
| 自己株式 | 8,335 | 8,369 |
| その他の包括利益累計額 | 334 | 2,078 |
| その他有価証券評価差額金 | 953 | 516 |
| 土地再評価差額金 | 注5 1,292 | 注5 1,430 |
| 為替換算調整勘定 | 4 | 131 |
| 新株予約権 | - | 265 |
| 少数株主持分 | 51,382 | 48,893 |
| 純資産合計 | 943,973 | 876,488 |
| 合計 | 3,918,574 | 4,028,861 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業収益 | 1,663,387 | 1,708,732 |
| 電気事業営業収益 | 1,494,697 | 1,538,236 |
| その他事業営業収益 | 168,690 | 170,495 |
| 営業費用 | 注1, 注2, 注3 1,574,130 | 注1, 注2, 注3 1,594,087 |
| 電気事業営業費用 | 1,414,192 | 1,433,335 |
| その他事業営業費用 | 159,938 | 160,752 |
| 営業利益 | 89,256 | 114,644 |
| 営業外収益 | 7,289 | 8,232 |
| 受取配当金 | 935 | 895 |
| 受取利息 | 1,995 | 2,057 |
| 固定資産売却益 | 497 | 539 |
| その他 | 3,861 | 4,740 |
| 営業外費用 | 53,247 | 42,588 |
| 支払利息 | 46,244 | 39,509 |
| その他 | 7,003 | 3,079 |
| 当期経常収益合計 | 1,670,677 | 1,716,964 |
| 当期経常費用合計 | 1,627,378 | 1,636,676 |
| 当期経常利益 | 43,298 | 80,287 |
| 渴求準備金引当又は取崩し | 6,360 | 1,165 |
| 渴求準備引当金取崩し(貸方) | 6,360 | 1,165 |
| 特別損失 | - | 123,102 |
| 財産偶発損 | - | 注1, 注4 25,929 |
| 災害特別損失 | - | 注1, 注4 83,382 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 6,554 |
| 有価証券評価損 | - | 4,707 |
| 減損損失 | - | 注5 2,528 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 49,659 | 41,649 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,768 | 6,141 |
| 過年度法人税等 | - | 1,160 |
| 法人税等調整額 | 14,506 | 13,517 |
| 法人税等合計 | 23,275 | 6,214 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 35,434 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 578 | 1,726 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 25,805 | 33,707 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 35,434 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 1,507 |
| 為替換算調整勘定 | - | 135 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 2 |
| その他の包括利益合計 | - | 注2 1,645 |
| 包括利益 | - | 注1 37,079 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 35,313 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 1,766 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 251,441 | 251,441 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 251,441 | 251,441 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 26,702 | 26,702 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 26,702 | 26,701 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 627,120 | 623,116 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,914 | 29,912 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 25,805 | 33,707 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 70 | 137 |
| 連結範囲の変動 | 33 | - |
| 当期変動額合計 | 4,004 | 63,482 |
| 当期末残高 | 623,116 | 559,633 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 8,275 | 8,335 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 85 | 59 |
| 自己株式の処分 | 26 | 25 |
| 当期変動額合計 | 59 | 34 |
| 当期末残高 | 8,335 | 8,369 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 896,989 | 892,924 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,914 | 29,912 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 25,805 | 33,707 |
| 自己株式の取得 | 85 | 59 |
| 自己株式の処分 | 26 | 24 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 70 | 137 |
| 連結範囲の変動 | 33 | - |
| 当期変動額合計 | 4,064 | 63,517 |
| 当期末残高 | 892,924 | 829,407 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 780 | 953 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 173 | 1,470 |
| 当期変動額合計 | 173 | 1,470 |
| 当期末残高 | 953 | 516 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,222 | 1,292 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 70 | 137 |
| 当期変動額合計 | 70 | 137 |
| 当期末残高 | 1,292 | 1,430 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 149 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 144 | 135 |
| 当期変動額合計 | 144 | 135 |
| 当期末残高 | 4 | 131 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 293 | 334 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 41 | 1,743 |
| 当期変動額合計 | 41 | 1,743 |
| 当期末残高 | 334 | 2,078 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 265 |
| 当期変動額合計 | - | 265 |
| 当期末残高 | - | 265 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 51,595 | 51,382 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 213 | 2,489 |
| 当期変動額合計 | 213 | 2,489 |
| 当期末残高 | 51,382 | 48,893 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|------------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 948,291 | 943,973 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,914 | 29,912 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 25,805 | 33,707 |
| 自己株式の取得 | 85 | 59 |
| 自己株式の処分 | 26 | 24 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 70 | 137 |
| 連結範囲の変動 | 33 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 254 | 3,967 |
| 当期変動額合計 | 4,318 | 67,484 |
| 当期末残高 | 943,973 | 876,488 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 49,659 | 41,649 |
| 減価償却費 | 240,524 | 242,374 |
| 原子力発電施設解体費 | - | 5,293 |
| 核燃料減損額 | 10,300 | 10,541 |
| 固定資産除却損 | 8,805 | 8,691 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 注2 6,554 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 28,050 | 5,406 |
| 使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少) | 858 | 36 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少) | 2,423 | 2,566 |
| 原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少) | 4,851 | - |
| 災害復旧費用引当金の増減額(は減少) | - | 注2 101,973 |
| 渴水準備引当金の増減額(は減少) | 6,360 | 1,190 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,930 | 2,952 |
| 支払利息 | 46,244 | 39,509 |
| 使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加) | 979 | 80 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 13,002 | 21,197 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 26,764 | 15,134 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 43,339 | 33,566 |
| その他 | 28,399 | 3,047 |
| 小計 | 380,270 | 377,284 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,936 | 2,939 |
| 利息の支払額 | 44,679 | 38,358 |
| 法人税等の支払額 | 10,604 | 9,286 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 327,924 | 332,578 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 282,645 | 230,464 |
| 工事負担金等受入による収入 | 56,933 | 18,369 |
| 投融資による支出 | 14,674 | 47,699 |
| 投融資の回収による収入 | 13,802 | 13,012 |
| その他 | 1,160 | 238 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 227,744 | 246,542 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債の発行による収入 | 119,632 | 109,677 |
| 社債の償還による支出 | 110,000 | 118,000 |
| 長期借入れによる収入 | 48,983 | 111,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | 81,425 | 112,199 |
| 短期借入れによる収入 | 292,320 | 303,415 |
| 短期借入金の返済による支出 | 293,270 | 303,067 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 443,000 | 340,000 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | 494,000 | 329,000 |
| リース債務の返済による支出 | - | 1,587 |
| 配当金の支払額 | 29,858 | 29,859 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 792 | 709 |
| その他 | 1,309 | 40 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 106,719 | 29,571 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21 | 28 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 6,561 | 56,435 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 129,905 | 123,321 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 22 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 注1 123,321 | 注1 179,757 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社数 40社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱アグリパワーは、平成21年6月1日に解散し、平成21年8月10日に清算結了した。</p> <p>また、㈱テクス青森、㈱テクス岩手、㈱テクス秋田、㈱テクス新潟及び㈱庄内テクノ電設は、同連結子会社の㈱テクス山形を存続会社として平成21年7月1日に合併し、6社合併後の社名を㈱コアテックサービスに変更した。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> | <p>連結子会社数 41社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、㈱大雄電工について、平成22年10月1日に、当社連結子会社の㈱コアテックが発行済株式のすべてを新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の関連会社数 3社 持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p> | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>b たな卸資産</p> <p>主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>b たな卸資産 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-----|---|---|
| | <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法，無形固定資産は定額法を採用し，その耐用年数は法人税法に定めるものを基準としている。</p> <p>なお，無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れに備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は，主として，その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は，主として，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> | <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法，無形固定資産は定額法を採用し，その耐用年数は法人税法に定めるものを基準としている。</p> <p>なお，有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は，その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。</p> <p>また，無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|----|---|---|
| | <p>c 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.3%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定に定める金額（41,296百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上していたが、平成20年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成20年度より12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。</p> <p>これによる未計上残高は、26,911百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当連結会計年度末の見積差異（3,410百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p> <p>d 使用済燃料再処理等準備引当金 実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単位当たりの再処理等費用（割引率4.0%による現在価値換算）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p> | <p>c 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定に定める金額（41,296百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上していたが、平成20年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成20年度より12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。</p> <p>これによる未計上残高は、24,220百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当連結会計年度末の見積差異（1,173百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p> <p>d 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-----|---|--|
| | <p>e 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報) 翌連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されることに伴い、翌連結会計年度より資産除去債務勘定の一部として引き継がれる。</p> <p>f 濁水準備引当金 濁水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、濁水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>c ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略している。</p> | <p>e 災害復旧費用引当金 東日本大震災により被害を受けた資産の復旧に要する費用及び損失に充てるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>f 濁水準備引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-----|---|--|
| | <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部ののれんについては、発生年度に一括償却している。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規程に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。 また、総見積額の現価相当額を資産除去債務に計上している。</p> <p>b 消費税等の会計処理方法 同左</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|---------------------------|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。 | |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部ののれん及び負ののれんについては、発生年度に一括償却している。 | |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 | |

【会計処理の変更】

| <p>前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p> | <p>当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p> |
|---|--|
| <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、1,036百万円である。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。 この結果、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益はそれぞれ541百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、当会計基準等の適用により生じた期首差額を特別損失に計上したことから7,095百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、122,200百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は58,171百万円)である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表) 電気事業会計規則の一部改正(平成22年3月31日 経済産業省令第20号)により、当連結会計年度から風力発電及び地熱発電の新エネルギー等に係る設備(22,694百万円)について、「その他の電気事業固定資産」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度における風力発電に係る設備は「水力発電設備」(864百万円)に、地熱発電に係る設備は「汽力発電設備」(23,343百万円)に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記していた「リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は、1,236百万円である。</p> | <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は、1,236百万円である。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|--|--|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書の「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載している。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) |
|-----------------------|---|---|
| 1 固定資産の圧縮記帳 | 固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 214,378百万円 | 固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 234,251百万円 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,484,731百万円 | 5,650,523百万円 |
| 3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 | 株式 91,106百万円 | 株式 96,922百万円 |
| 4 たな卸資産の内訳 | 商品及び製品 5,651百万円 仕掛品 6,760百万円 原材料及び貯蔵品 45,131百万円 合計 57,543百万円 | 商品及び製品 4,744百万円 仕掛品 9,600百万円 原材料及び貯蔵品 58,374百万円 合計 72,719百万円 |
| 5 土地の再評価 | <p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,564百万円</p> | <p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,585百万円</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) |
|---|---|--|
| <p>6 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>当社の総財産は社債及び㈱日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 19,892百万円 その他の電気事業 751百万円 固定資産 51,963百万円 その他の固定資産 51,963百万円 計 72,606百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,804百万円 構築物 33,540百万円 機械装置 16,335百万円 その他 4,613百万円 計 65,294百万円</p> <p>(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)</p> <p>社債 1,310,671百万円 長期借入金 198,270百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 20,954百万円) 長期未払債務 4,073百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 4,073百万円)</p> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 40,000百万円</p> | <p>当社の総財産は社債及び㈱日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 19,077百万円 その他の電気事業 667百万円 固定資産 50,436百万円 その他の固定資産 50,436百万円 計 70,180百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,812百万円 構築物 32,903百万円 機械装置 14,596百万円 その他 4,430百万円 計 62,743百万円</p> <p>社債 1,302,671百万円 長期借入金 168,215百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 18,493百万円) 長期未払債務 3,812百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 3,812百万円)</p> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 40,000百万円</p> | <p>当社の総財産は社債及び㈱日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 19,077百万円 その他の電気事業 667百万円 固定資産 667百万円 その他の固定資産 50,436百万円 計 70,180百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,812百万円 構築物 32,903百万円 機械装置 14,596百万円 その他 4,430百万円 計 62,743百万円</p> <p>社債 1,302,671百万円 長期借入金 168,215百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 18,493百万円) 長期未払債務 3,812百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 3,812百万円)</p> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 40,000百万円</p> |
| <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 社債, 借入金に対する保証債務</p> <p>相馬共同火力発電㈱ 2,220百万円 日本原燃㈱ 78,424百万円 原燃輸送㈱ 43百万円 ミルメラン・パワー・パートナーシップ 214百万円 ㈱バイオマスパワーしずくいし 78百万円 従業員(財形住宅融資) 555百万円 計 81,537百万円</p> <p>(2) 電力購入契約の履行等に対する保証債務</p> | <p>相馬共同火力発電㈱ 2,220百万円 日本原燃㈱ 78,424百万円 原燃輸送㈱ 43百万円 ミルメラン・パワー・パートナーシップ 214百万円 ㈱バイオマスパワーしずくいし 78百万円 従業員(財形住宅融資) 555百万円 計 81,537百万円</p> <p>サルティージョ発電会社 126百万円 リオブラボー 発電会社 168百万円 リオブラボー 発電会社 408百万円 リオブラボー 発電会社 464百万円 アルタミラ 発電会社 433百万円 計 1,600百万円</p> | <p>相馬共同火力発電㈱ 1,049百万円 日本原燃㈱ 76,505百万円 原燃輸送㈱ 31百万円 ミルメラン・パワー・パートナーシップ 255百万円 エムティーファルコンホールディングス 4,319百万円 ㈱バイオマスパワーしずくいし 71百万円 従業員(財形住宅融資) 403百万円 計 82,636百万円</p> <p>サルティージョ発電会社 126百万円 リオブラボー 発電会社 168百万円 リオブラボー 発電会社 408百万円 リオブラボー 発電会社 464百万円 アルタミラ 発電会社 433百万円 計 1,600百万円</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|---------------------------|-------------|-----------|---------|--------------|--------|---------|----------------|--------|---|----|-------------|-----------|---------|--------------|--------|---------|----------------|--------|
| (3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="475 387 892 533"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第368回社債</td> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> | 銘柄 | 債務の履行引受金融機関 | 期末残高(百万円) | 第367回社債 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 20,000 | 第368回社債 | (株)みずほコーポレート銀行 | 20,000 | <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="930 387 1347 533"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第368回社債</td> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> | 銘柄 | 債務の履行引受金融機関 | 期末残高(百万円) | 第367回社債 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 20,000 | 第368回社債 | (株)みずほコーポレート銀行 | 20,000 |
| | 銘柄 | 債務の履行引受金融機関 | 期末残高(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第367回社債 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第368回社債 | (株)みずほコーポレート銀行 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銘柄 | 債務の履行引受金融機関 | 期末残高(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第367回社債 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第368回社債 | (株)みずほコーポレート銀行 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|---|-----------------------|---|-----|---------|---------|-----|---------|--|-----|---------|-------|-----|--------|--------|-------|---------|--------|-------|---------|--|------|--------|-------|-----|---------|--------|----|-----------|---------|---|----|-----------------------|---|-----|---------|--------|-----|---------|--|-----|---------|-------|-----|--------|--------|-------|---------|--------|-------|---------|--|------|--------|-------|-----|---------|--------|----|-----------|---------|
| 1 引当金繰入額 | 退職給付引当金 47,820百万円 使用済燃料再処理等引当金 12,253百万円 使用済燃料再処理等準備引当金 2,423百万円 原子力発電施設解体引当金 4,851百万円 | 災害復旧費用引当金 101,973百万円 退職給付引当金 23,662百万円 使用済燃料再処理等引当金 12,181百万円 使用済燃料再処理等準備引当金 2,566百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 営業費用の内訳 | <p>電気事業営業費用の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>181,281</td><td>106,434</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>287,689</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>181,153</td><td>4,643</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>49,890</td><td>15,413</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>215,008</td><td>14,734</td></tr> <tr><td>購入電力料</td><td>268,768</td><td></td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>87,049</td><td>2,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td>143,351</td><td>57,973</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,414,192</td><td>201,559</td></tr> </tbody> </table> | 区分 | 電気事業 営業費用 (百万円) | 電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円) | 人件費 | 181,281 | 106,434 | 燃料費 | 287,689 | | 修繕費 | 181,153 | 4,643 | 委託費 | 49,890 | 15,413 | 減価償却費 | 215,008 | 14,734 | 購入電力料 | 268,768 | | 公租公課 | 87,049 | 2,360 | その他 | 143,351 | 57,973 | 合計 | 1,414,192 | 201,559 | <p>電気事業営業費用の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>163,939</td><td>84,945</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>307,794</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>184,291</td><td>5,203</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>46,284</td><td>15,614</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>217,555</td><td>14,203</td></tr> <tr><td>購入電力料</td><td>293,075</td><td></td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>87,392</td><td>2,351</td></tr> <tr><td>その他</td><td>133,001</td><td>45,809</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,433,335</td><td>168,127</td></tr> </tbody> </table> | 区分 | 電気事業 営業費用 (百万円) | 電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円) | 人件費 | 163,939 | 84,945 | 燃料費 | 307,794 | | 修繕費 | 184,291 | 5,203 | 委託費 | 46,284 | 15,614 | 減価償却費 | 217,555 | 14,203 | 購入電力料 | 293,075 | | 公租公課 | 87,392 | 2,351 | その他 | 133,001 | 45,809 | 合計 | 1,433,335 | 168,127 |
| 区分 | 電気事業 営業費用 (百万円) | 電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 181,281 | 106,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 燃料費 | 287,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 181,153 | 4,643 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 委託費 | 49,890 | 15,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 215,008 | 14,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 購入電力料 | 268,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公租公課 | 87,049 | 2,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 143,351 | 57,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,414,192 | 201,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 電気事業 営業費用 (百万円) | 電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 163,939 | 84,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 燃料費 | 307,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 184,291 | 5,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 委託費 | 46,284 | 15,614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 217,555 | 14,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 購入電力料 | 293,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公租公課 | 87,392 | 2,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 133,001 | 45,809 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,433,335 | 168,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 研究開発費の総額 | 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 8,956百万円 | 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 9,236百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 東日本大震災による特別損失の内容 | | <p>財産偶発損には、東日本大震災による滅失資産の簿価相当額を計上しており、内訳は災害復旧費用引当金繰入額22,759百万円、財産偶発損発生額3,170百万円である。</p> <p>災害特別損失には、同震災による災害復旧費用を計上しており、内訳は災害復旧費用引当金繰入額79,213百万円、設備復旧費用(修繕)発生額2,680百万円、その他災害関連費用発生額1,489百万円である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|--|---------------|----|----|---------------|------------|------------|------------|-------|-----------|-------------|----|-----|------|-------------|----|-----|
| 5 減損損失 | | <p>減損損失 2,528百万円（その他の固定資産）のうち、重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="938 371 1326 622"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>土地、 借地権</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>新潟県 上越市他</td> <td>土地</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県 岩沼市他</td> <td>土地</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産について、賃貸用不動産は物件単位、事業用資産は管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産は個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、地価の下落や経営環境の悪化等により、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は賃貸用不動産については不動産鑑定評価額、事業用資産及び遊休資産については路線価による相続税評価額等により算定している。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 賃貸用 不動産 | 宮城県 仙台市 | 土地、 借地権 | 1,082 | 事業用 資産 | 新潟県 上越市他 | 土地 | 829 | 遊休資産 | 宮城県 岩沼市他 | 土地 | 109 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用 不動産 | 宮城県 仙台市 | 土地、 借地権 | 1,082 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用 資産 | 新潟県 上越市他 | 土地 | 829 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 宮城県 岩沼市他 | 土地 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 25,834百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 598百万円 |
| 計 | 26,432百万円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 193百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 144百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0百万円 |
| 計 | 48百万円 |

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 502,882,585 | | | 502,882,585 |
| 合計 | 502,882,585 | | | 502,882,585 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,303,107 | 43,600 | 13,449 | 4,333,258 |
| 合計 | 4,303,107 | 43,600 | 13,449 | 4,333,258 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加43,600株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少13,449株は、単元未満株式の買増請求による売渡に伴う減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|-------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,957百万円 | 30円 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 14,956百万円 | 30円 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,956百万円 | 利益剰余金 | 30円 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 502,882,585 | | | 502,882,585 |
| 合計 | 502,882,585 | | | 502,882,585 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,333,258 | 31,928 | 12,952 | 4,352,234 |
| 合計 | 4,333,258 | 31,928 | 12,952 | 4,352,234 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加31,928株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少12,952株は、単元未満株式の買増請求による売渡に伴う減少である。

2 新株予約権に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|-------|-------------------------|----------------|--------------|----|----|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結 会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結 会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての 新株予約権 | | | | | 265 | |
| 連結子会社 | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | 265 | |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|-------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,956百万円 | 30円 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 14,956百万円 | 30円 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,970百万円 | 利益剰余金 | 20円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) | |
|---------------|---|------------|--|------------|
| | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び預金期末残高 | 106,652百万円 | 現金及び預金期末残高 |
| | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2,374百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,589百万円 |
| | その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資) | 19,044百万円 | その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資) | 12,714百万円 |
| | 現金及び現金同等物 期末残高 | 123,321百万円 | 現金及び現金同等物 期末残高 | 179,757百万円 |
| 2 重要な非資金取引の内容 | <p>(1)資産除去債務に関する会計基準等の適用により生じた期首差額として、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」6,554百万円を計上している。</p> <p>(2)東日本大震災により生じた災害損失として、「災害復旧費用引当金」101,973百万円を計上している。</p> | | | |

(リース取引関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|---|--|-------|-----|-------|----|-------|---|--|-----|-------|-----|-------|----|-------|
| | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>ただし、「リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末残高相当額」などについては、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)第10条第3項に基づき、重要性が乏しいため記載を省略している。</p> | | 同左 | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> | | 1年内 | 57百万円 | 1年超 | 38百万円 | 合計 | 96百万円 | <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> | | 1年内 | 12百万円 | 1年超 | 26百万円 | 合計 | 38百万円 |
| 1年内 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業を行うための設備資金や運転資金などを社債発行及び銀行借入などにより調達している。デリバティブ取引は、当社においては、通常業務から発生する債務を対象とし、社債に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップを利用しており、投機目的の取引は行っていない。また、一部の連結子会社においては、余裕資金の効率的な運用のため、元本に影響を及ぼすリスクがない複合金融商品を満期保有目的で利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資は、主として取引先企業の株式や満期保有目的の債券などであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日 法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金は、主として電灯・電力料などの営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、電気供給約款等に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減をはかっている。

社債及び長期借入金は、主に設備資金及び償還資金の調達を目的としており、短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものである。このうち、社債及び長期借入金については、その大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、取引先の信用リスクに晒されているが、当該リスクを軽減するため、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき行っており、信用度の高い金融機関のみを取引相手としている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「注記事項 (デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 資産 | | | |
| (1) 長期投資(1) | 46,561 | 46,320 | 241 |
| (2) 使用済燃料再処理等積立金 | 106,425 | 106,425 | |
| (3) 現金及び預金 | 106,652 | 106,652 | |
| (4) 受取手形及び売掛金 | 123,523 | 123,523 | |
| 負債 | | | |
| (5) 社債(2) | 1,310,575 | 1,391,624 | 81,049 |
| (6) 長期借入金(2) | 637,483 | 660,780 | 23,296 |
| (7) 短期借入金 | 54,710 | 54,710 | |
| (8) 支払手形及び買掛金 | 98,386 | 98,386 | |
| デリバティブ取引 | | | |

(1) (1)長期投資は、満期保有目的の債券(1年以内に償還予定のものを含む)及びその他有価証券を対象としている。

(2) (5)社債及び(6)長期借入金は、1年以内に償還・返済予定のものを含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 長期投資

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その他の債券については、取引金融機関から提示された価格によっている。また、株式については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載している。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日 法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

この取り戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取り戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取り戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(5) 社債

日本証券業協会が公表している売買参考値をもとに時価を算定している。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として記載しており、その時価は、取引金融機関から提示された価格等によっている。

(6) 長期借入金

固定金利による借入の時価は、元利金の合計額を当社社債に基づいて算定した利率により割り引いて算定する方法によっている。変動金利による借入の時価は、短期間で市場金利を反映していることから、帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(7) 短期借入金，並びに(8)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

複合金融商品の購入額及び評価損益等については、「(1)長期投資」に含めて記載している。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 37,177 |
| 出資証券 | 1,180 |
| その他 | 1,483 |
| 合 計 | 39,842 |

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)長期投資」に含めていない。なお、非連結子会社及び関連会社に対する非上場株式については、「注記事項(連結貸借対照表関係)3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等」に記載しており、上記表には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 長期投資 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 地方債 | 69 | 270 | 317 | 70 |
| 社債 | | | 500 | |
| 譲渡性預金 | 18,560 | | | |
| その他 | | | 1,381 | 6,500 |
| 使用済燃料再処理等積立金() | 12,101 | | | |
| 現金及び預金 | 106,652 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 123,523 | | | |
| 合 計 | 260,906 | 270 | 2,199 | 6,570 |

() 使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定額は、契約上の要請及び開示により不利益を生じることとなる可能性があるため、非開示としている。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還・返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 社債 | 117,996 | 118,897 | 119,989 | 159,992 | 116,279 | 677,419 |
| 長期借入金 | 112,067 | 84,631 | 112,411 | 68,202 | 63,203 | 196,966 |
| 合 計 | 230,064 | 203,528 | 232,401 | 228,195 | 179,482 | 874,386 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業を行うための設備資金や運転資金などを社債発行及び銀行借入などにより調達している。デリバティブ取引は、当社においては、通常業務から発生する債務を対象とし、社債に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップを利用しており、投機目的の取引は行っていない。また、一部の連結子会社においては、余裕資金の効率的な運用のため、元本に影響を及ぼすリスクがない複合金融商品を満期保有目的で利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資は、主として取引先企業の株式や満期保有目的の債券などであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日 法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金は、主として電灯・電力料などの営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、電気供給約款等に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減をはかっている。

社債及び長期借入金は、主に設備資金及び償還資金の調達を目的としており、短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものである。このうち、社債及び長期借入金については、その大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、取引先の信用リスクに晒されているが、当該リスクを軽減するため、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき行っており、信用度の高い金融機関のみを取引相手としている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「注記事項 (デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりである。なお，時価を把握することが極めて困難と認められるものは，次表には含まれていない((注2)参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 資産 | | | |
| (1) 長期投資(1) | 43,000 | 42,701 | 299 |
| (2) 使用済燃料再処理等積立金 | 106,506 | 106,506 | |
| (3) 現金及び預金 | 168,632 | 168,632 | |
| (4) 受取手形及び売掛金 | 118,681 | 118,681 | |
| 負債 | | | |
| (5) 社債(2) | 1,302,601 | 1,363,495 | 60,894 |
| (6) 長期借入金(2) | 637,090 | 651,256 | 14,166 |
| (7) 短期借入金 | 55,090 | 55,090 | |
| (8) 支払手形及び買掛金 | 131,788 | 131,788 | |
| デリバティブ取引 | | | |

(1) (1)長期投資は，満期保有目的の債券(1年以内に償還予定のものを含む)及びその他有価証券を対象としている。

(2) (5)社債及び(6)長期借入金は，1年以内に償還・返済予定のものを含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 長期投資

譲渡性預金については，短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。地方債については，償還額を国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており，その他の債券については，取引金融機関から提示された価格によっている。

また，株式については，取引所の価格によっている。なお，保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については，「注記事項(有価証券関係)」に記載している。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日 法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

この取り戻しにあたっては，経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取り戻しに関する計画に従う必要があり，この帳簿価額は，当連結会計年度末現在における当該計画の将来取り戻し予定額の現価相当額に基づいていることから，時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金，並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。

負債

(5) 社債

日本証券業協会が公表している売買参考値をもとに時価を算定している。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として記載しており、その時価は、取引金融機関から提示された価格等によっている。

(6) 長期借入金

固定金利による借入の時価は、元利金の合計額を当社社債に基づいて算定した利率により割り引いて算定する方法によっている。変動金利による借入の時価は、短期間で市場金利を反映していることから、帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(7) 短期借入金，並びに(8)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

複合金融商品の購入額及び評価損益等については、「(1)長期投資」に含めて記載している。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 148,976 |
| 出資証券 | 1,180 |
| その他 | 578 |
| 合 計 | 150,735 |

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)長期投資」に含めていない。なお、非連結子会社及び関連会社に対する非上場株式については、「注記事項(連結貸借対照表関係)3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等」に記載した株式のうち、持分法適用会社の株式のみ上記表に含めている。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 長期投資 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 地方債 | 69 | 268 | 312 | 8 |
| 社債 | | | 500 | |
| 譲渡性預金 | 12,320 | | | |
| その他 | 3,820 | | 1,247 | 6,500 |
| 使用済燃料再処理等積立金() | 12,633 | | | |
| 現金及び預金 | 168,632 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 118,681 | | | |
| 合 計 | 316,157 | 268 | 2,060 | 6,508 |

() 使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定額は、契約上の要請及び開示により不利益を生じることとなる可能性があるため、非開示としている。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還・返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 社債 | 118,900 | 119,994 | 159,994 | 136,281 | 167,466 | 599,962 |
| 長期借入金 | 85,255 | 113,031 | 92,722 | 75,323 | 70,488 | 200,267 |
| 合 計 | 204,155 | 233,026 | 252,717 | 211,605 | 237,955 | 800,230 |

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時 価 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|------------------------|---------------------|--------------|--------------|
| (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) | | | |
| (1) 国債・地方債等 | | | |
| (2) 社債 | | | |
| (3) その他 | 3,000 | 3,063 | 63 |
| (時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) | | | |
| (1) 国債・地方債等 | | | |
| (2) 社債 | | | |
| (3) その他 | 23,457 | 23,152 | 305 |
| 合 計 | 26,457 | 26,215 | 241 |

2 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|---------------|--------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 11,515 | 6,584 | 4,930 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 8,589 | 10,825 | 2,236 |
| 合 計 | 20,104 | 17,410 | 2,694 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

| 区 分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 10 | 0 | 0 |

4 減損処理を行った有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

その他有価証券については、株式522百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時 価 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|------------------------|---------------------|--------------|--------------|
| (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) | | | |
| (1) 国債・地方債等 | | | |
| (2) 社債 | 500 | 511 | 11 |
| (3) その他 | 2,500 | 2,573 | 73 |
| (時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 659 | 625 | 33 |
| (2) 社債 | | | |
| (3) その他 | 20,905 | 20,555 | 349 |
| 合 計 | 24,564 | 24,265 | 299 |

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|---------------|--------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 7,927 | 3,819 | 4,108 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 10,509 | 13,905 | 3,396 |
| 合 計 | 18,436 | 17,724 | 711 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

| 区 分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 2,432 | 456 | |

4 減損処理を行った有価証券(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

その他有価証券については、株式4,523百万円の減損処理を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の購入額及び評価損益については、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | うち1年超(百万円) | 時価(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|------------|---------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払変動・受取固定 | 社債 | 70,000 | 70,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の購入額及び評価損益については、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | うち1年超(百万円) | 時価(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|------------|---------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払変動・受取固定 | 社債 | 70,000 | 70,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| イ 退職給付債務 | 476,075百万円 | 477,231百万円 |
| ロ 年金資産 | 253,603百万円 | 246,908百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 222,471百万円 | 230,323百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 7,618百万円 | 9,348百万円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 301百万円 | 267百万円 |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 215,153百万円 | 220,707百万円 |
| ト 前払年金費用 | 508百万円 | 367百万円 |
| チ 退職給付引当金 (ヘ-ト) | 215,662百万円 | 221,074百万円 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|---------------------------|--|--|
| イ 勤務費用 | 16,045百万円 | 15,751百万円 |
| ロ 利息費用 | 10,146百万円 | 10,064百万円 |
| ハ 期待運用収益 | 1,787百万円 | 14,669百万円 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 24,626百万円 | 13,308百万円 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 59百万円 | 152百万円 |
| ヘ 確定拠出年金への掛金支払額 | 846百万円 | 886百万円 |
| ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 49,817百万円 | 25,189百万円 |

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|------------------|--|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.7~2.5% | 1.8~2.5% |
| ハ 期待運用収益率 | 0.0~2.5% | 0.0~6.5% |
| ニ 過去勤務債務の処理年数 | 1~15年 | 1~15年 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 1~15年 | 1~15年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

電気事業営業費用の株式報酬費用 265百万円

2 スtock・オプションの内容, 規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成22年ストック・オプション |
|--------------------------|---------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役17名, 当社執行役員24名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 当社普通株式 165,400株 |
| 付与日 | 平成22年8月2日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはない。 |
| 権利行使期間 | 平成22年8月3日～平成47年8月2日 |

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | 平成22年ストック・オプション |
|----------|-----------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 権利確定前(株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | 165,400 |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | 165,400 |
| 権利確定後(株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | - |

単価情報

| | 平成22年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 権利行使価格(円) | 1 |
| 行使時平均株価(円) | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 1,608 |

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2)主な基礎数値及び見積方法

| | 平成22年ストック・オプション |
|------------|-----------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 株価変動性(注)1 | 26.106% |
| 予想残存期間(注)2 | 4.419年 |
| 予想配当(注)3 | 60円/株 |
| 無リスク利率(注)4 | 0.3098% |

- (注)1 予想残存期間4.419年に対応する期間(平成18年3月から平成22年8月まで)の株価実績に基づき算定している。
- 2 過去10年間の各役職ごとの退任時における平均年齢を基に算出し、各新株予約権者の予想在任期間を付与された新株予約権の個数で加重平均することにより見積もっている。
- 3 平成22年3月期の配当実績
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) | |
|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 79,082百万円 | 退職給付引当金 | 81,210百万円 |
| 未実現利益消去額 | 32,786百万円 | 未実現利益消去額 | 33,194百万円 |
| 繰延資産償却損金算入限度超過額 | 12,079百万円 | 資産除去債務 | 26,402百万円 |
| その他 | 72,662百万円 | 災害復旧費用引当金 | 14,867百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 196,610百万円 | 繰延資産償却損金算入限度超過額 | 10,339百万円 |
| 評価性引当額 | 15,790百万円 | その他 | 72,668百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 180,820百万円 | 繰延税金資産小計 | 238,683百万円 |
| | | 評価性引当額 | 21,212百万円 |
| | | 繰延税金資産合計 | 217,471百万円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,770百万円 | 資産除去債務相当資産 | 19,944百万円 |
| その他 | 955百万円 | その他有価証券評価差額金 | 1,482百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 2,725百万円 | その他 | 3,851百万円 |
| | | 繰延税金負債合計 | 25,279百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 178,094百万円 | 繰延税金資産の純額 | 192,191百万円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) | |
|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| 固定資産 繰延税金資産 | 157,201百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 166,209百万円 |
| 流動資産 繰延税金資産 | 20,892百万円 | 流動資産 繰延税金資産 | 25,991百万円 |
| | | 固定負債 その他 | 9百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) | |
|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| 法定実効税率 | 35.99% | 法定実効税率 | 36.00% |
| (調整) | | (調整) | |
| 評価性引当額 | 5.57% | 評価性引当額 | 13.09% |
| 未実現利益消去税効果未認識額 | 5.14% | 未実現利益消去税効果未認識額 | 7.02% |
| 連結子会社の税率差異 | 1.53% | 交際費等永久に損金に算入され ない項目 | 1.89% |
| 交際費等永久に損金に算入され ない項目 | 1.52% | その他 | 0.92% |
| 試験研究費、情報基盤強化及び その他税額控除 | 2.03% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.92% |
| その他 | 0.85% | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.87% | | |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第43条の3の2に規定されている特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の定めに基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める想定総発電電力量の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込み期間とし、割引率2.3%を使用して資産除去債務へ計上する方法によっている。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-------------------|------------|
| 会計基準適用による期首調整額(注) | 122,200百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | |
| その他増減額(は減少) | 3,210百万円 |
| 期末残高 | 125,411百万円 |

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高(期首調整額)を記載している。

なお、当該期首調整額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額58,171百万円及び特別損失に計上している6,554百万円が含まれている。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

| | 電気事業 (百万円) | 建設業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,494,697 | 95,847 | 72,842 | 1,663,387 | | 1,663,387 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,550 | 138,953 | 132,411 | 273,916 | 273,916 | |
| 計 | 1,497,247 | 234,801 | 205,254 | 1,937,303 | 273,916 | 1,663,387 |
| 営業費用 | 1,423,589 | 230,146 | 192,335 | 1,846,070 | 271,940 | 1,574,130 |
| 営業利益 | 73,658 | 4,655 | 12,919 | 91,233 | 1,976 | 89,256 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 3,574,028 | 241,145 | 361,741 | 4,176,915 | 258,341 | 3,918,574 |
| 減価償却費 (核燃料減損額を含む) | 233,160 | 3,986 | 21,551 | 258,698 | 7,872 | 250,825 |
| 資本的支出 | 249,826 | 4,835 | 20,086 | 274,749 | 8,539 | 266,209 |

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

| 事業区分 | 主要な製品・事業活動 |
|--------|--|
| 電気事業 | 電力供給 |
| 建設業 | 電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析 |
| その他の事業 | 液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や、環境保全に関する調査・測量・測定分析を行う「建設業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 電気事業 | 建設業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,538,236 | 84,299 | 1,622,535 | 86,196 | 1,708,732 | | 1,708,732 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,536 | 145,043 | 147,579 | 128,488 | 276,068 | 276,068 | |
| 計 | 1,540,772 | 229,343 | 1,770,115 | 214,685 | 1,984,800 | 276,068 | 1,708,732 |
| セグメント利益 | 98,067 | 4,251 | 102,318 | 13,795 | 116,113 | 1,469 | 114,644 |
| セグメント資産 | 3,681,436 | 244,450 | 3,925,887 | 351,453 | 4,277,340 | 248,479 | 4,028,861 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 (核燃料減損額を含む) | 235,814 | 3,971 | 239,785 | 21,089 | 260,874 | 7,958 | 252,916 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 220,113 | 2,972 | 223,085 | 18,003 | 241,088 | 9,103 | 231,985 |

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額 1,469百万円には、セグメント間取引消去 1,471百万円が含まれている。
- (2)セグメント資産の調整額 248,479百万円には、セグメント間取引消去 247,042百万円が含まれている。
- (3)減価償却費の調整額 7,958百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 9,103百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 電気事業 | 建設業 | その他(注) | 合計 |
|------|------|-----|--------|-------|
| 減損損失 | 13 | 938 | 1,576 | 2,528 |

(注)「その他」の金額は、ガス事業に係るものが493百万円、不動産業に係るものが1,082百万円である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----|------------|-----|---------------|--------------------------------|-------------------|-----------|--------------------------------|-----------|-------|-----------|
| 役員 | 幕田 圭一 | | | 当社取締役会長 東北観光推進機構会長 | (被所有) 直接 0.0 | 会費の支払 | 会費 (注) 1 (1) | 15 | | |
| | 宇野 郁夫 | | | 当社監査役 日本生命保険相互会社 代表取締役会長 | (被所有) 直接 0.0 | 資金の借入 | 日本生命保険相互会社からの資金借入 (注) 1 (2) | 1,000 | 長期借入金 | 41,306 |
| | | | | | | | 日本生命保険相互会社への利息支払 (注) 1 (2) | 681 | | |
| | | | | | | 建物等の賃借 | 日本生命保険相互会社への賃借料支払 (注) 1 (3) | 407 | | |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)活動趣旨に賛同し、会費を支払ったものである。なお、幕田圭一は平成21年6月26日付で取締役会長を退任したため、取引金額は平成21年4月1日から平成21年6月26日までの取引に基づくものである。
 - (2)資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 - (3)賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
- 2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
- 3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まない。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----|------------|-----|---------------|------------------------------------|-------------------|-----------|------------------------------|-----------|-------|-----------|
| 役員 | 宇野 郁夫 | | | 当社監査役 日本生命保険相互会社 代表取締役 会長 | (被所有) 直接 0.0 | 資金の借入 | 日本生命保険相互会社からの資金借入 (注)1(1) | 12,000 | 長期借入金 | 48,240 |
| | | | | | | | 日本生命保険相互会社への利息支払 (注)1(1) | 673 | | |
| | | | | | | | 日本生命保険相互会社への賃借料支払 (注)1(2) | 407 | | |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (2)賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
- 2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
- 3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まない。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|--------------------------------|--|--|
| 1 1株当たり純資産額 | 1,790.38円 | 1,659.54円 |
| 2 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() | 51.76円 | 67.61円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載していない。

また、当連結会計年度においては1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在) |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 943,973百万円 | 876,488百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 51,382百万円 | 49,159百万円 |
| (うち新株予約権) | | (265百万円) |
| (うち少数株主持分) | (51,382百万円) | (48,893百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 892,590百万円 | 827,328百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 498,549千株 | 498,530千株 |

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() | 25,805百万円 | 33,707百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() | 25,805百万円 | 33,707百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 498,560千株 | 498,541千株 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------|-------------|------------|----------------|--------------------|-----------|------|------------|
| 東北電力 | 第367回社債(注)1 | 平成6.2.28 | 30,000 | 30,000 | 4.65 | 一般担保 | 平成26.2.25 |
| " | 第368回" (注)1 | " 6.4.28 | 6,290 | 6,290 | 4.80 | " | " 26.4.25 |
| " | 第372回" | " 7.1.31 | 40,000 | 40,000 | 4.95 | " | " 27.1.23 |
| " | 第375回" | " 7.6.20 | 48,600 | 48,600 | 3.70 | " | " 27.6.25 |
| " | 第376回" | " 7.11.22 | 38,881 | 38,881 | 3.70 | " | " 27.11.25 |
| " | 第378回" | " 8.4.26 | 44,100 | 44,100 | 3.85 | " | " 28.4.25 |
| " | 第380回" | " 8.11.21 | 36,500 | 36,500 | 3.55 | " | " 28.11.25 |
| " | 第382回" | " 9.4.25 | 50,000 | 50,000 | 3.125 | " | " 29.4.25 |
| " | 第383回" | " 9.12.22 | 49,700 | 49,700 | 2.90 | " | " 29.12.25 |
| " | 第385回" | " 10.4.24 | 50,000 | 50,000 | 2.95 | " | " 30.4.25 |
| " | 第390回" (注)2 | " 11.9.24 | 29,000 | 29,000 (29,000) | 2.25 | " | " 23.9.22 |
| " | 第397回" | " 12.11.17 | 40,000 | | 2.00 | " | " 22.11.25 |
| " | 第401回" | " 13.2.28 | 20,000 | | 1.60 | " | " 23.2.25 |
| " | 第402回" | " 13.5.22 | 37,996 | | 1.46 | " | " 23.3.18 |
| " | 第405回" (注)2 | " 13.11.19 | 19,899 | 19,900 (19,900) | 1.39 | " | " 23.11.25 |
| " | 第408回" | " 14.5.20 | 49,995 | 49,997 | 1.46 | " | " 24.5.25 |
| " | 第411回" | " 14.10.29 | 29,995 | 29,997 | 1.23 | " | " 24.10.25 |
| " | 第414回" | " 15.4.18 | 19,994 | 19,995 | 0.85 | " | " 27.4.24 |
| " | 第415回" | " 15.5.20 | 19,999 | 19,999 | 0.74 | " | " 25.5.24 |
| " | 第416回" | " 15.6.23 | 19,990 | 19,991 | 0.83 | " | " 30.6.25 |
| " | 第420回" | " 16.2.27 | 29,992 | 29,995 | 1.36 | " | " 26.2.25 |
| " | 第421回" (注)2 | " 16.6.11 | 20,000 | 20,000 (20,000) | 1.10 | " | " 23.6.24 |
| " | 第424回" | " 17.5.30 | 9,999 | 9,999 | 0.93 | " | " 24.5.25 |
| " | 第425回" | " 17.5.30 | 19,995 | 19,996 | 1.58 | " | " 29.5.25 |
| " | 第427回" | " 17.9.21 | 29,988 | 29,990 | 1.43 | " | " 27.9.25 |
| " | 第428回" (注)2 | " 17.12.6 | 29,998 | 30,000 (30,000) | 1.05 | " | " 23.12.22 |
| " | 第429回" | " 17.12.6 | 19,997 | 19,998 | 1.71 | " | " 29.11.24 |
| " | 第431回" | " 18.4.20 | 30,000 | 30,000 | 2.05 | " | " 30.3.23 |

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------|---------------|------------|----------------|------------------------|-----------|------|------------|
| 東北電力 | 第432回社債 | 平成18.5.25 | 19,993 | 19,994 | 2.09 | 一般担保 | 平成28.5.25 |
| " | 第433回 " | " 18.6.6 | 10,000 | | 1.38 | " | " 22.5.25 |
| " | 第434回 " | " 18.9.15 | 19,990 | 19,992 | 1.92 | " | " 28.9.23 |
| " | 第435回 " | " 18.11.21 | 29,988 | 29,989 | 1.88 | " | " 28.10.25 |
| " | 第436回 " | " 18.12.4 | 10,000 | | 1.22 | " | " 22.11.25 |
| " | 第437回 " | " 19.5.31 | 29,989 | 29,991 | 1.50 | " | " 26.5.23 |
| " | 第438回 " (注) 2 | " 19.6.12 | 10,000 | 10,000 (10,000) | 1.21 | " | " 23.5.25 |
| " | 第439回 " (注) 2 | " 20.1.28 | 10,000 | 10,000 (10,000) | 1.02 | " | " 24.1.25 |
| " | 第440回 " | " 20.2.29 | 20,000 | 20,000 | 1.355 | " | " 27.2.25 |
| " | 第441回 " | " 20.2.29 | 20,000 | 20,000 | 1.862 | " | " 32.2.25 |
| " | 第442回 " | " 20.6.23 | 10,000 | 10,000 | 1.42 | " | " 24.6.25 |
| " | 第443回 " | " 20.7.18 | 20,000 | 20,000 | 1.858 | " | " 30.7.25 |
| " | 第444回 " | " 20.9.24 | 40,000 | 40,000 | 1.228 | " | " 25.9.25 |
| " | 第445回 " | " 20.11.28 | 30,000 | 30,000 | 1.792 | " | " 30.11.22 |
| " | 第446回 " | " 20.12.25 | 20,000 | 20,000 | 1.10 | " | " 24.12.25 |
| " | 第447回 " | " 21.1.27 | 20,000 | 20,000 | 1.038 | " | " 26.1.24 |
| " | 第448回 " | " 21.5.25 | 30,000 | 30,000 | 1.608 | " | " 31.5.24 |
| " | 第449回 " | " 21.6.25 | 10,000 | 10,000 | 0.86 | " | " 25.6.25 |
| " | 第450回 " | " 21.7.28 | 20,000 | 20,000 | 1.473 | " | " 31.7.25 |
| " | 第451回 " | " 21.10.16 | 20,000 | 20,000 | 0.685 | " | " 26.10.24 |
| " | 第452回 " | " 21.12.22 | 30,000 | 30,000 | 1.405 | " | " 31.12.25 |
| " | 第453回 " | " 21.12.25 | 10,000 | 10,000 | 0.50 | " | " 25.12.25 |
| " | 第454回 " | " 22.5.24 | | 30,000 | 1.39 | " | " 32.5.25 |
| " | 第455回 " | " 22.5.31 | | 10,000 | 0.41 | " | " 26.6.25 |
| " | 第456回 " | " 22.11.29 | | 30,000 | 1.176 | " | " 32.11.25 |
| " | 第457回 " | " 22.12.9 | | 10,000 | 0.44 | " | " 26.12.25 |
| " | 第458回 " | " 23.1.27 | | 30,000 | 0.544 | " | " 28.1.25 |
| | 小計 | | 1,310,875 | 1,302,901 (118,900) | | | |
| | 内部取引の消去 | | 300 | 300 | | | |
| | 合計 | | 1,310,575 | 1,302,601 (118,900) | | | |

(注) 1 東北電力社債の次の回号については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したため、償還したもとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日:平成16年2月23日)

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日:平成16年3月19日)

東北電力第368回社債(うち20,000百万円 債務履行引受契約締結日:平成22年3月26日)

2 「当期末残高」欄下段の()は1年以内に償還が予定される金額の内書である。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 118,900 | 119,994 | 159,994 | 136,281 | 167,466 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------|
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 555,689 | 584,713 | 1.499 | 平成24.4.26~ 平成38.11.30 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 10,377 | 10,890 | | 平成24.5.1~ 平成51.10.31 |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 129,852 | 99,198 | 1.802 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 2,587 | 3,373 | | |
| 短期借入金 | 63,180 | 59,370 | 0.465 | |
| その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済) | 46,000 | 57,000 | 0.210 | |
| 小計 | 807,687 | 814,546 | | |
| 内部取引の消去 | 62,281 | 57,242 | | |
| 合計 | 745,405 | 757,303 | | |

(注) 1 「平均利率」は、期末平均利率により算定している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 113,031 | 92,722 | 75,323 | 70,488 |
| リース債務 | 1,704 | 1,475 | 959 | 524 |

【資産除去債務明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金) | | 69,929 | | 69,929 |
| 特定原子力発電施設 (その他) | | 57,402 | 2,086 | 55,316 |
| その他 | | 165 | | 165 |

- (注) 1 特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)の当期増加額には、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴う期首調整額64,635百万円を含む。
 2 特定原子力発電施設(その他)の当期増加額は、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴う期首調整額である。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 393,897 | 442,697 | 411,476 | 460,660 |
| 税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円) | 31,478 | 26,851 | 26,609 | 126,589 |
| 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円) | 19,303 | 15,690 | 15,806 | 84,507 |
| 1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円) | 38.72 | 31.47 | 31.71 | 169.51 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 3,384,960 | 3,430,663 |
| 電気事業固定資産 | 注1,注2,注3 2,466,955 | 注1,注2,注3 2,463,928 |
| 水力発電設備 | 147,572 | 145,568 |
| 汽力発電設備 | 276,711 | 271,916 |
| 原子力発電設備 | 362,648 | 385,903 |
| 内燃力発電設備 | 6,569 | 6,083 |
| 新エネルギー等発電設備 | 13,474 | 12,418 |
| 送電設備 | 627,863 | 614,940 |
| 変電設備 | 255,517 | 252,943 |
| 配電設備 | 664,245 | 665,483 |
| 業務設備 | 111,849 | 108,169 |
| 貸付設備 | 501 | 501 |
| 附帯事業固定資産 | 注1,注2,注3 2,665 | 注1,注2,注3 2,300 |
| 事業外固定資産 | 注1,注2 7,608 | 注1,注2 7,523 |
| 固定資産仮勘定 | 301,781 | 303,144 |
| 建設仮勘定 | 注2 299,269 | 298,949 |
| 除却仮勘定 | 2,511 | 4,194 |
| 核燃料 | 145,230 | 152,325 |
| 装荷核燃料 | 28,811 | 27,746 |
| 加工中等核燃料 | 116,418 | 124,579 |
| 投資その他の資産 | 460,718 | 501,441 |
| 長期投資 | 61,020 | 78,083 |
| 関係会社長期投資 | 184,073 | 194,988 |
| 使用済燃料再処理等積立金 | 106,425 | 106,506 |
| 長期前払費用 | 3,142 | 5,453 |
| 繰延税金資産 | 106,281 | 116,694 |
| 貸倒引当金(貸方) | 224 | 285 |
| 流動資産 | 204,292 | 270,180 |
| 現金及び預金 | 41,971 | 93,432 |
| 売掛金 | 86,927 | 80,059 |
| 諸未収入金 | 3,349 | 5,002 |
| 貯蔵品 | 38,422 | 50,170 |
| 前払費用 | 558 | 373 |
| 関係会社短期債権 | 2,272 | 2,029 |
| 繰延税金資産 | 15,501 | 20,519 |
| 雑流動資産 | 15,746 | 18,962 |
| 貸倒引当金(貸方) | 457 | 369 |
| 合計 | 3,589,252 | 3,700,844 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債及び純資産の部 | | |
| 固定負債 | 2,141,180 | 2,228,474 |
| 社債 | 注4 1,192,878 | 注4 1,184,001 |
| 長期借入金 | 注4 489,911 | 注4 519,047 |
| 長期未払債務 | 4,546 | 3,449 |
| 関係会社長期債務 | 2,755 | 2,680 |
| 退職給付引当金 | 173,805 | 179,125 |
| 使用済燃料再処理等引当金 | 110,478 | 110,441 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金 | 9,939 | 12,505 |
| 原子力発電施設解体引当金 | 58,171 | - |
| 災害復旧費用引当金 | - | 12,312 |
| 資産除去債務 | - | 125,245 |
| 雑固定負債 | 98,691 | 79,666 |
| 流動負債 | 685,361 | 774,998 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 注4,注5 244,943 | 注4,注5 217,127 |
| 短期借入金 | 54,440 | 54,440 |
| コマーシャル・ペーパー | 46,000 | 57,000 |
| 買掛金 | 51,693 | 82,981 |
| 未払金 | 17,371 | 17,015 |
| 未払費用 | 39,269 | 43,536 |
| 未払税金 | 注6 20,669 | 注6 15,575 |
| 預り金 | 976 | 1,026 |
| 関係会社短期債務 | 39,163 | 41,460 |
| 諸前受金 | 170,738 | 161,781 |
| 災害復旧費用引当金 | - | 82,887 |
| 役員賞与引当金 | 85 | 48 |
| 雑流動負債 | 9 | 121 |
| 特別法上の引当金 | 1,470 | 304 |
| 濁水準備引当金 | 1,470 | 304 |
| 負債合計 | 2,828,011 | 3,003,778 |
| 株主資本 | 760,815 | 697,731 |
| 資本金 | 251,441 | 251,441 |
| 資本剰余金 | 26,681 | 26,680 |
| 資本準備金 | 26,657 | 26,657 |
| その他資本剰余金 | 23 | 22 |
| 利益剰余金 | 491,110 | 428,060 |
| 利益準備金 | 62,860 | 62,860 |
| その他利益剰余金 | 428,250 | 365,200 |
| 海外投資等損失準備金 | 10 | 10 |
| 別途積立金 | 332,400 | 332,400 |
| 繰越利益剰余金 | 95,839 | 32,789 |
| 自己株式 | 8,417 | 8,451 |
| 評価・換算差額等 | 424 | 930 |
| その他有価証券評価差額金 | 424 | 930 |
| 新株予約権 | - | 265 |
| 純資産合計 | 761,240 | 697,066 |
| 合計 | 3,589,252 | 3,700,844 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-------------|--|--|
| 営業収益 | 1,507,573 | 1,551,547 |
| 電気事業営業収益 | 1,497,103 | 1,540,663 |
| 電灯料 | 528,168 | 547,028 |
| 電力料 | 758,595 | 785,171 |
| 地帯間販売電力料 | 193,998 | 184,671 |
| 他社販売電力料 | 848 | 1,849 |
| 託送収益 | 1,724 | 3,122 |
| 事業者間精算収益 | 2,570 | 2,565 |
| 電気事業雑収益 | 11,111 | 16,167 |
| 貸付設備収益 | 86 | 86 |
| 附帯事業営業収益 | 10,470 | 10,883 |
| ガス供給事業営業収益 | 9,896 | 10,304 |
| 熱供給事業営業収益 | 573 | 579 |
| 営業費用 | 1,434,071 | 1,454,626 |
| 電気事業営業費用 | 1,424,776 | 1,444,226 |
| 水力発電費 | 34,518 | 36,090 |
| 汽力発電費 | 363,438 | 392,991 |
| 原子力発電費 | 155,689 | 139,067 |
| 内燃力発電費 | 7,124 | 7,896 |
| 新エネルギー等発電費 | 9,240 | 8,549 |
| 地帯間購入電力料 | 113,118 | 139,405 |
| 他社購入電力料 | 190,860 | 189,147 |
| 送電費 | 76,440 | 80,781 |
| 変電費 | 51,376 | 51,806 |
| 配電費 | 173,189 | 179,736 |
| 販売費 | 52,627 | 53,035 |
| 貸付設備費 | 5 | 5 |
| 一般管理費 | 注1 152,024 | 注1 118,789 |
| 電源開発促進税 | 29,774 | 31,279 |
| 事業税 | 15,504 | 15,778 |
| 電力費振替勘定(貸方) | 158 | 134 |
| 附帯事業営業費用 | 9,295 | 10,399 |
| ガス供給事業営業費用 | 8,524 | 9,878 |
| 熱供給事業営業費用 | 771 | 521 |
| 営業利益 | 73,501 | 96,920 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-----------------------|--|--|
| 営業外収益 | 6,488 | 6,454 |
| 財務収益 | 3,565 | 3,442 |
| 受取配当金 | 注2 1,582 | 注2 1,467 |
| 受取利息 | 1,982 | 注2 1,974 |
| 事業外収益 | 2,922 | 3,011 |
| 固定資産売却益 | 417 | 注2 523 |
| 為替差益 | 592 | - |
| 雑収益 | 1,912 | 注2 2,488 |
| 営業外費用 | 52,278 | 40,518 |
| 財務費用 | 45,779 | 39,129 |
| 支払利息 | 45,401 | 38,797 |
| 社債発行費 | 378 | 332 |
| 事業外費用 | 6,498 | 1,388 |
| 固定資産売却損 | 216 | 104 |
| 雑損失 | 6,281 | 1,283 |
| 当期経常収益合計 | 1,514,061 | 1,558,001 |
| 当期経常費用合計 | 1,486,349 | 1,495,144 |
| 当期経常利益 | 27,711 | 62,856 |
| 渴水準備金引当又は取崩し | 6,341 | 1,165 |
| 渴水準備引当金取崩し(貸方) | 6,341 | 1,165 |
| 特別損失 | - | 110,616 |
| 財産偶発損 | - | 注3 23,245 |
| 災害特別損失 | - | 注3 76,266 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 6,463 |
| 有価証券評価損 | - | 4,640 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 34,053 | 46,593 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,756 | 57 |
| 過年度法人税及び住民税 | - | 1,154 |
| 法人税等調整額 | 12,160 | 14,668 |
| 法人税等合計 | 13,917 | 13,456 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 20,135 | 33,136 |

【電気事業営業費用明細表】
前事業年度 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

| 区 分 | 水力 発電費 (百万円) | 火力 発電費 (百万円) | 原子力 発電費 (百万円) | 内燃力 発電費 (百万円) | 新エネルギー 等 発電費 (百万円) | 地帯間 購入 電力料 (百万円) | 他社 購入 電力料 (百万円) | 送電費 (百万円) | 変電費 (百万円) | 配電費 (百万円) | 販売費 (百万円) | 貸付 設備費 (百万円) | 一般 管理費 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|--------------------|--------------|-------------|
| 役員給与 | | | | | | | | | | | | | 742 | | 742 |
| 給料手当 | 4,579 | 7,393 | 7,209 | 383 | 322 | | | 5,574 | 10,682 | 25,763 | 24,754 | | 23,212 | | 109,875 |
| 給料手当振替額 (貸方) | 61 | 10 | 14 | 2 | | | | 146 | 228 | 165 | 13 | | 354 | | 997 |
| 建設費への振替額 (貸方) | 55 | 4 | 14 | 2 | | | | 146 | 225 | 164 | 0 | | 306 | | 920 |
| その他への振替額 (貸方) | 5 | 6 | | | | | | 0 | 3 | 0 | 12 | | 47 | | 77 |
| 退職給与金 | | | | | | | | | | | | | 41,681 | | 41,681 |
| 厚生費 | 808 | 1,344 | 1,313 | 71 | 54 | | | 1,019 | 1,928 | 4,542 | 4,437 | | 4,064 | | 19,585 |
| 法定厚生費 | 591 | 952 | 905 | 50 | 40 | | | 734 | 1,393 | 3,339 | 3,220 | | 2,947 | | 14,176 |
| 一般厚生費 | 216 | 392 | 407 | 20 | 14 | | | 285 | 534 | 1,202 | 1,217 | | 1,116 | | 5,408 |
| 委託検針費 | | | | | | | | | | | 4,430 | | | | 4,430 |
| 委託集金費 | | | | | | | | | | | 746 | | | | 746 |
| 雑給 | 27 | 194 | 115 | 1 | | | | 37 | 72 | 570 | 417 | | 1,614 | | 3,051 |
| 燃料費 | | 252,370 | 10,300 | 3,282 | 6,286 | | | | | | | | | | 272,240 |
| 石炭費 | | 82,575 | | | | | | | | | | | | | 82,575 |
| 燃料油費 | | 22,457 | | 3,282 | | | | | | | | | | | 25,739 |
| 核燃料減損額 | | | 10,243 | | | | | | | | | | | | 10,243 |
| ガス費 | | 145,769 | | | | | | | | | | | | | 145,769 |
| 助燃費及び蒸気料 | | 1,168 | | | 6,286 | | | | | | | | | | 7,455 |
| 運炭費及び運搬費 | | 400 | | | | | | | | | | | | | 400 |
| 核燃料減損修正損 | | | 56 | | | | | | | | | | | | 56 |
| 使用済燃料 再処理等費 | | | 11,705 | | | | | | | | | | | | 11,705 |
| 使用済燃料 再処理等発電費 | | | 9,014 | | | | | | | | | | | | 9,014 |
| 使用済燃料 再処理等既発電費 | | | 2,691 | | | | | | | | | | | | 2,691 |
| 使用済燃料 再処理等準備費 | | | 2,423 | | | | | | | | | | | | 2,423 |
| 使用済燃料 再処理等発電準備費 | | | 2,423 | | | | | | | | | | | | 2,423 |
| 廃棄物処理費 | | 7,886 | 2,077 | 33 | 33 | | | | | | | | | | 10,030 |
| 特定放射性廃棄物 処分費 | | | 3,670 | | | | | | | | | | | | 3,670 |
| 消耗品費 | 60 | 980 | 833 | 190 | 29 | | | 140 | 169 | 1,017 | 951 | | 956 | | 5,328 |
| 修繕費 | 9,607 | 38,478 | 30,955 | 1,773 | 628 | | | 13,807 | 6,963 | 71,771 | | | 4,819 | | 178,806 |
| 水利使用料 | 2,683 | | | | | | | | | | | | | | 2,683 |
| 補償費 | 156 | 550 | 0 | | | | | 868 | 3 | 140 | 4 | | 39 | | 1,763 |
| 賃借料 | 208 | 497 | 1,717 | 13 | 14 | | | 1,752 | 1,501 | 10,564 | | | 15,611 | | 31,880 |
| 託送料 | | | | | | | | 1,296 | 114 | 1 | | | | | 1,412 |
| 事業者間精算費 | | | | | | | | 492 | | | | | | | 492 |
| 委託費 | 1,202 | 9,181 | 13,677 | 263 | 181 | | | 2,521 | 1,013 | 7,257 | 8,179 | | 7,787 | | 51,267 |
| 損害保険料 | 31 | 77 | 1,075 | 1 | 5 | | | 0 | 20 | 1 | | | 3 | | 1,216 |
| 普及開発関係費 | | | | | | | | | | | 4,370 | | 4,236 | | 8,607 |
| 養成費 | | | | | | | | | | | | | 2,060 | | 2,060 |
| 研究費 | | | | | | | | | | | | | 6,554 | | 6,554 |
| 諸費 | 155 | 507 | 1,065 | 10 | 13 | | | 201 | 290 | 631 | 3,192 | | 20,663 | | 26,730 |
| 電気料貸倒損 | | | | | | | | | | | 609 | | | | 609 |
| 諸税 | 2,108 | 4,575 | 8,051 | 72 | 199 | | | 6,050 | 3,190 | 9,312 | 546 | 5 | 1,806 | | 35,917 |
| 固定資産税 | 2,105 | 4,484 | 6,486 | 72 | 198 | | | 6,010 | 3,087 | 9,301 | | 5 | 1,331 | | 33,083 |
| 雑税 | 2 | 90 | 1,564 | 0 | 1 | | | 40 | 103 | 11 | 546 | | 474 | | 2,834 |

| 区分 | 水力 発電費 (百万円) | 火力 発電費 (百万円) | 原子力 発電費 (百万円) | 内燃力 発電費 (百万円) | 新エネルギー 等 発電費 (百万円) | 地帯間 購入 電力料 (百万円) | 他社 購入 電力料 (百万円) | 送電費 (百万円) | 変電費 (百万円) | 配電費 (百万円) | 販売費 (百万円) | 貸付 設備費 (百万円) | 一般 管理費 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|--------------------|--------------|-------------|
| 減価償却費 | 9,991 | 37,495 | 52,140 | 897 | 1,452 | | | 38,741 | 23,104 | 37,019 | | | 15,917 | | 216,761 |
| 普通償却費 | 9,991 | 37,038 | 52,140 | 897 | 1,452 | | | 38,741 | 23,104 | 37,019 | | | 15,917 | | 216,303 |
| 試運転償却費 | | 457 | | | | | | | | | | | | | 457 |
| 固定資産除却費 | 2,603 | 1,912 | 2,536 | 131 | 16 | | | 4,066 | 2,550 | 4,759 | | | 959 | | 19,536 |
| 除却損 | 817 | 537 | 1,805 | 71 | 11 | | | 1,426 | 1,179 | 1,090 | | | 555 | | 7,495 |
| 除却費用 | 1,785 | 1,375 | 731 | 60 | 4 | | | 2,639 | 1,370 | 3,668 | | | 404 | | 12,040 |
| 原子力発電施設 解体費 | | | 4,851 | | | | | | | | | | | | 4,851 |
| 共有設備費等分担額 | 356 | 1 | | | 3 | | | 17 | | 0 | | | | | 380 |
| 共有設備費等分担額 (貸方) | | | 19 | | | | | | | | | | | | 19 |
| 地帯間購入電源費 | | | | | | 111,860 | | | | | | | | | 111,860 |
| 地帯間購入送電費 | | | | | | 867 | | | | | | | | | 867 |
| 融通使用済燃料 再処理等準備費 | | | | | | 390 | | | | | | | | | 390 |
| 他社購入電源費 | | | | | | | 190,593 | | | | | | | | 190,593 |
| 新エネルギー等 電源費 | | | | | | | 13,546 | | | | | | | | 13,546 |
| その他の電源費 | | | | | | | 177,047 | | | | | | | | 177,047 |
| 他社購入送電費 | | | | | | | 192 | | | | | | | | 192 |
| 建設分担関連費 振替額(貸方) | | | | | | | | | | | | | 275 | | 275 |
| 卸使用済燃料 再処理等準備費 | | | | | | | 74 | | | | | | | | 74 |
| 附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方) | | | | | | | | | | | | | 79 | | 79 |
| 電源開発促進税 | | | | | | | | | | | | | | 29,774 | 29,774 |
| 事業税 | | | | | | | | | | | | | | 15,504 | 15,504 |
| 電力費振替勘定 (貸方) | | | | | | | | | | | | | | 158 | 158 |
| 合計 | 34,518 | 363,438 | 155,689 | 7,124 | 9,240 | 113,118 | 190,860 | 76,440 | 51,376 | 173,189 | 52,627 | 5 | 152,024 | 45,120 | 1,424,776 |

- (注) 1 「役員給与」には、役員賞与引当金の繰入額85百万円が含まれている。
2 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額40,133百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額12,253百万円が含まれている。
4 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額2,423百万円である。
5 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
6 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額199百万円が含まれている。
7 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額4,851百万円である。

【附帯事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

| 区分 | 売上原価 (百万円) | 販売費 (百万円) | 一般管理費 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-------|---------------|--------------|----------------|-------------|
| 人件費 | 25 | 95 | 15 | 136 |
| 原料費 | 7,642 | | | 7,642 |
| 修繕費 | 77 | 3 | 0 | 81 |
| 委託費 | 329 | | | 329 |
| 減価償却費 | 29 | 404 | | 433 |
| その他 | 509 | 66 | 96 | 672 |
| 合計 | 8,614 | 568 | 112 | 9,295 |

【電気事業営業費用明細表】
 当事業年度 (平成22年4月1日から
 平成23年3月31日まで)

| 区 分 | 水力 発電費 (百万円) | 汽力 発電費 (百万円) | 原子力 発電費 (百万円) | 内燃力 発電費 (百万円) | 新エネルギー 一等 発電費 (百万円) | 地帯間 購入 電力料 (百万円) | 他社 購入 電力料 (百万円) | 送電費 (百万円) | 変電費 (百万円) | 配電費 (百万円) | 販売費 (百万円) | 貸付 設備費 (百万円) | 一般 管理費 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|------------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|--------------------|--------------|-------------|
| 役員給与 | | | | | | | | | | | | | 791 | | 791 |
| 給料手当 | 4,691 | 7,682 | 7,668 | 378 | 305 | | | 5,883 | 11,029 | 27,703 | 25,497 | | 24,143 | | 114,983 |
| 給料手当振替額 (貸方) | 42 | 11 | 9 | 10 | 0 | | | 168 | 222 | 154 | 14 | | 363 | | 996 |
| 建設費への振替額 (貸方) | 63 | 3 | 9 | 10 | 0 | | | 166 | 222 | 153 | 1 | | 314 | | 946 |
| その他への振替額 (貸方) | 20 | 7 | | | | | | 1 | | 0 | 12 | | 49 | | 50 |
| 退職給与金 | | | | | | | | | | | | | 18,395 | | 18,395 |
| 厚生費 | 842 | 1,434 | 1,399 | 73 | 49 | | | 1,081 | 2,021 | 4,759 | 4,580 | | 4,232 | | 20,473 |
| 法定厚生費 | 619 | 1,016 | 980 | 52 | 36 | | | 784 | 1,468 | 3,522 | 3,365 | | 3,129 | | 14,975 |
| 一般厚生費 | 223 | 417 | 418 | 21 | 12 | | | 297 | 553 | 1,237 | 1,214 | | 1,103 | | 5,498 |
| 委託検針費 | | | | | | | | | | | 4,457 | | | | 4,457 |
| 委託集金費 | | | | | | | | | | | 715 | | | | 715 |
| 雑給 | 27 | 210 | 160 | 0 | | | | 46 | 58 | 589 | 402 | | 1,507 | | 3,005 |
| 燃料費 | | 271,816 | 11,949 | 3,785 | 5,533 | | | | | | | | | | 293,084 |
| 石炭費 | | 75,519 | | | | | | | | | | | | | 75,519 |
| 燃料油費 | | 27,715 | | 3,785 | | | | | | | | | | | 31,501 |
| 核燃料減損額 | | | 10,196 | | | | | | | | | | | | 10,196 |
| ガス費 | | 166,710 | | | | | | | | | | | | | 166,710 |
| 助燃費及び蒸気料 | | 1,484 | | | 5,533 | | | | | | | | | | 7,017 |
| 運炭費及び運搬費 | | 386 | | | | | | | | | | | | | 386 |
| 核燃料減損修正損 | | | 345 | | | | | | | | | | | | 345 |
| 濃縮関連費 | | | 1,407 | | | | | | | | | | | | 1,407 |
| 使用済燃料 再処理等費 | | | 12,267 | | | | | | | | | | | | 12,267 |
| 使用済燃料 再処理等発電費 | | | 9,576 | | | | | | | | | | | | 9,576 |
| 使用済燃料 再処理等既発電費 | | | 2,691 | | | | | | | | | | | | 2,691 |
| 使用済燃料 再処理等準備費 | | | 2,566 | | | | | | | | | | | | 2,566 |
| 使用済燃料 再処理等発電準備費 | | | 2,566 | | | | | | | | | | | | 2,566 |
| 廃棄物処理費 | | 8,005 | 2,047 | 38 | 22 | | | | | | | | | | 10,113 |
| 特定放射性廃棄物 処分費 | | | 4,061 | | | | | | | | | | | | 4,061 |
| 消耗品費 | 72 | 1,035 | 649 | 190 | 27 | | | 159 | 172 | 966 | 913 | | 892 | | 5,081 |
| 修繕費 | 11,464 | 37,395 | 23,329 | 2,036 | 816 | | | 15,988 | 7,355 | 76,887 | | | 5,361 | | 180,635 |
| 水利使用料 | 2,654 | | | | | | | | | | | | | | 2,654 |
| 補償費 | 169 | 478 | 30 | | | | | 1,044 | 4 | 136 | 1 | | 13 | | 1,879 |
| 賃借料 | 203 | 477 | 1,594 | 15 | 14 | | | 1,744 | 1,454 | 10,204 | | | 15,742 | | 31,451 |
| 託送料 | | | | | | | | 1,411 | 113 | 1 | | | | | 1,526 |
| 事業者間精算費 | | | | | | | | 710 | | | | | | | 710 |
| 委託費 | 1,380 | 9,130 | 8,687 | 261 | 219 | | | 2,478 | 1,112 | 8,151 | 8,141 | | 7,939 | | 47,503 |
| 損害保険料 | 31 | 72 | 1,154 | 1 | 5 | | | 0 | 23 | 12 | | | 12 | | 1,313 |
| 普及開発関係費 | | | | | | | | | | | 4,076 | | 4,456 | | 8,532 |
| 養成費 | | | | | | | | | | | | | 2,183 | | 2,183 |
| 研究費 | | | | | | | | | | | | | 6,797 | | 6,797 |
| 諸費 | 203 | 611 | 546 | 10 | 14 | | | 370 | 260 | 606 | 3,186 | | 8,716 | | 14,527 |
| 電気料貸倒損 | | | | | | | | | | | 530 | | | | 530 |
| 諸税 | 2,113 | 4,417 | 6,804 | 86 | 185 | | | 6,090 | 3,244 | 9,365 | 546 | 5 | 1,798 | | 34,657 |
| 固定資産税 | 2,111 | 4,249 | 6,155 | 86 | 183 | | | 6,055 | 3,172 | 9,354 | | 5 | 1,313 | | 32,689 |
| 雑税 | 1 | 168 | 649 | 0 | 1 | | | 34 | 71 | 11 | 546 | | 484 | | 1,968 |

| 区分 | 水力 発電費 (百万円) | 汽力 発電費 (百万円) | 原子力 発電費 (百万円) | 内燃力 発電費 (百万円) | 新エネルギー 等 発電費 (百万円) | 地帯間 購入 電力料 (百万円) | 他社 購入 電力料 (百万円) | 送電費 (百万円) | 変電費 (百万円) | 配電費 (百万円) | 販売費 (百万円) | 貸付 設備費 (百万円) | 一般 管理費 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|--------------------|--------------|-------------|
| 減価償却費 | 10,095 | 47,681 | 47,574 | 905 | 1,303 | | | 37,747 | 22,729 | 36,146 | | | 15,360 | | 219,545 |
| 普通償却費 | 10,095 | 38,582 | 47,574 | 905 | 1,303 | | | 37,747 | 22,729 | 36,146 | | | 15,360 | | 210,445 |
| 特別償却費 | | 7,730 | | | | | | | | | | | | | 7,730 |
| 試運転償却費 | | 1,368 | | | | | | | | | | | | | 1,368 |
| 固定資産除却費 | 1,848 | 2,550 | 1,304 | 122 | 44 | | | 6,177 | 2,448 | 4,358 | | | 1,007 | | 19,862 |
| 除却損 | 751 | 856 | 781 | 21 | 32 | | | 2,200 | 1,213 | 704 | | | 494 | | 7,055 |
| 除却費用 | 1,096 | 1,693 | 523 | 100 | 12 | | | 3,977 | 1,234 | 3,653 | | | 512 | | 12,806 |
| 原子力発電施設 解体費 | | | 5,293 | | | | | | | | | | | | 5,293 |
| 共有設備費等分担額 | 335 | 1 | 0 | | 7 | | | 13 | | 0 | | | | | 359 |
| 共有設備費等分担額 (貸方) | | | 14 | | | | | | | | | | | | 14 |
| 地帯間購入電源費 | | | | | | 136,382 | | | | | | | | | 136,382 |
| 地帯間購入送電費 | | | | | | 1,860 | | | | | | | | | 1,860 |
| 融通使用済燃料 再処理等準備費 | | | | | | 1,161 | | | | | | | | | 1,161 |
| 他社購入電源費 | | | | | | | 188,868 | | | | | | | | 188,868 |
| 新エネルギー等 電源費 | | | | | | | 14,768 | | | | | | | | 14,768 |
| その他の電源費 | | | | | | | 174,099 | | | | | | | | 174,099 |
| 他社購入送電費 | | | | | | | 135 | | | | | | | | 135 |
| 卸使用済燃料 再処理等準備費 | | | | | | | 143 | | | | | | | | 143 |
| 建設分担関連費 振替額(貸方) | | | | | | | | | | | | | 153 | | 153 |
| 附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方) | | | | | | | | | | | | | 45 | | 45 |
| 電源開発促進税 | | | | | | | | | | | | | | 31,279 | 31,279 |
| 事業税 | | | | | | | | | | | | | | 15,778 | 15,778 |
| 電力費振替勘定 (貸方) | | | | | | | | | | | | | | 134 | 134 |
| 合計 | 36,090 | 392,991 | 139,067 | 7,896 | 8,549 | 139,405 | 189,147 | 80,781 | 51,806 | 179,736 | 53,035 | 5 | 118,789 | 46,923 | 1,444,226 |

- (注) 1 「役員給与」には、役員賞与引当金の繰入額48百万円が含まれている。
2 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額16,623百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額12,181百万円が含まれている。
4 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額2,566百万円である。
5 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
6 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額216百万円が含まれている。
7 「原子力発電施設解体費」は、資産除去債務 - 原子力発電施設解体引当金の繰入額5,293百万円である。

【附帯事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

| 区分 | 売上原価 (百万円) | 販売費 (百万円) | 一般管理費 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-------|---------------|--------------|----------------|-------------|
| 人件費 | 27 | 92 | 14 | 135 |
| 原料費 | 9,073 | | | 9,073 |
| 修繕費 | 77 | 1 | 0 | 79 |
| 委託費 | 359 | | | 359 |
| 減価償却費 | 24 | 347 | | 371 |
| その他 | 277 | 42 | 59 | 379 |
| 合計 | 9,841 | 484 | 74 | 10,399 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 251,441 | 251,441 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 251,441 | 251,441 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 26,657 | 26,657 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 26,657 | 26,657 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 23 | 23 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 23 | 22 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 26,681 | 26,681 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 26,681 | 26,680 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 62,860 | 62,860 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 62,860 | 62,860 |
| その他利益剰余金 | | |
| 海外投資等損失準備金 | | |
| 前期末残高 | - | 10 |
| 当期変動額 | | |
| 海外投資等損失準備金の積立 | 10 | - |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | 10 | 0 |
| 当期末残高 | 10 | 10 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|------------------|--|--|
| 原価変動調整積立金 | | |
| 前期末残高 | 103,000 | - |
| 当期変動額 | | |
| 原価変動調整積立金の取崩 | 103,000 | - |
| 当期変動額合計 | 103,000 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 332,400 | 332,400 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 332,400 | 332,400 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,628 | 95,839 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,914 | 29,912 |
| 海外投資等損失準備金の積立 | 10 | - |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | - | 0 |
| 原価変動調整積立金の取崩 | 103,000 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 20,135 | 33,136 |
| 当期変動額合計 | 93,211 | 63,049 |
| 当期末残高 | 95,839 | 32,789 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 500,888 | 491,110 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,914 | 29,912 |
| 海外投資等損失準備金の積立 | - | - |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | - | - |
| 原価変動調整積立金の取崩 | - | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 20,135 | 33,136 |
| 当期変動額合計 | 9,778 | 63,049 |
| 当期末残高 | 491,110 | 428,060 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 8,357 | 8,417 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 85 | 59 |
| 自己株式の処分 | 26 | 25 |
| 当期変動額合計 | 59 | 34 |
| 当期末残高 | 8,417 | 8,451 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 770,654 | 760,815 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,914 | 29,912 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 20,135 | 33,136 |
| 自己株式の取得 | 85 | 59 |
| 自己株式の処分 | 26 | 24 |
| 当期変動額合計 | 9,838 | 63,084 |
| 当期末残高 | 760,815 | 697,731 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 330 | 424 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 94 | 1,355 |
| 当期変動額合計 | 94 | 1,355 |
| 当期末残高 | 424 | 930 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 265 |
| 当期変動額合計 | - | 265 |
| 当期末残高 | - | 265 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 770,984 | 761,240 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 29,914 | 29,912 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 20,135 | 33,136 |
| 自己株式の取得 | 85 | 59 |
| 自己株式の処分 | 26 | 24 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 94 | 1,089 |
| 当期変動額合計 | 9,743 | 64,174 |
| 当期末残高 | 761,240 | 697,066 |

【重要な会計方針】

| 項 目 | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し,売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | 燃料及び一般貯蔵品については,総 平均法(一部は,移動平均法)による原 価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっている。 なお,特殊品については,個別法に よる原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)によっている。 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | 有形固定資産は定率法,無形固定資 産は定額法を採用し,その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準としてい る。 なお,無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては,社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。 | 有形固定資産は定率法,無形固定資 産は定額法を採用し,その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準としてい る。 なお,有形固定資産のうち,特定原 子力発電施設の廃止措置に係る資産除 去債務相当資産の費用計上方法は,そ の他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項に記載している。 また,無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては,社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるた め,一般債権については貸倒実績率 により,貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し,回収不能見込額を計上してい る。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|----|---|--|
| | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.3%)を計上する方法によっている。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定に定める金額(41,296百万円)については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上していたが、平成20年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成20年度より12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。 これによる未計上残高は、26,911百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当事業年度末の見積差異(3,410百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単位当たりの再処理等費用(割引率4.0%による現在価値換算)に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.5%)を計上する方法によっている。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定に定める金額(41,296百万円)については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上していたが、平成20年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成20年度より12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。 これによる未計上残高は、24,220百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当事業年度末の見積差異(1,173百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> |

| 項 目 | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|------------|--|--|
| | <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報) 翌事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されることに伴い、翌事業年度より資産除去債務勘定の一部として引き継がれる。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 湯水準備引当金 湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p> | <p>(5) 災害復旧費用引当金 東日本大震災により被害を受けた資産の復旧に要する費用及び損失に充てるため、当事業年度末における見積額を計上している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(7) 湯水準備引当金 同左</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略している。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項 目 | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|---------------------------|--|--|
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>(1)特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。また、総見積額の現価相当額を資産除去債務に計上している。</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法 同左</p> |

【会計処理の変更】

| <p>前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p> | <p>当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p> |
|--|--|
| <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる当期経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はない。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。</p> <p>これにより、営業利益、当期経常利益はそれぞれ529百万円減少し、税引前当期純損失は、当会計基準等の適用により生じた期首差額を特別損失に計上したことから6,992百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、122,037百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は58,171百万円)である。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p> | <p>当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p> |
|--|--|
| <p>(貸借対照表) 電気事業会計規則の一部改正(平成22年3月31日 経済産業省令第20号)により、当事業年度から地熱発電に係る設備について、「新エネルギー等発電設備」に記載している。 なお、前事業年度における地熱発電に係る設備は、「汽力発電設備」(14,850百万円)に記載している。</p> <p>(損益計算書) 電気事業会計規則の一部改正(平成22年3月31日 経済産業省令第20号)により、当事業年度から地熱発電に係る費用について、「新エネルギー等発電費」に記載している。 なお、前事業年度における地熱発電に係る費用は、「汽力発電費」(10,115百万円)に記載している。</p> <p>為替差益は、前事業年度は金額が少額であったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、当事業年度は、金額が多額となったため、区分掲記している。 なお、前事業年度の「雑収益」に含まれる「為替差益」は、12百万円である。</p> <p>所得を課税標準とする法人税などについて、従来「法人税及び住民税」として表示していたが、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更している。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>為替差益は、前事業年度は金額が多額であったため、区分掲記していたが、当事業年度は、金額が少額となったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示している。 なお、当事業年度の「雑収益」に含まれる「為替差益」は、180百万円である。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 項 目 | 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) |
|---|-------------------------|-------------------------|
| 1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計) | | |
| 電気事業固定資産 | 201,212百万円 | 221,128百万円 |
| 水力発電設備 | 24,325百万円 | 24,317百万円 |
| 汽力発電設備 | 335百万円 | 3,202百万円 |
| 原子力発電設備 | 984百万円 | 984百万円 |
| 内燃力発電設備 | 81百万円 | 81百万円 |
| 新エネルギー等 発電設備 | 5,208百万円 | 5,186百万円 |
| 送電設備 | 111,770百万円 | 113,921百万円 |
| 変電設備 | 19,067百万円 | 33,970百万円 |
| 配電設備 | 27,307百万円 | 27,201百万円 |
| 業務設備 | 12,133百万円 | 12,261百万円 |
| 附帯事業固定資産 | 217百万円 | 217百万円 |
| 事業外固定資産 | 610百万円 | 604百万円 |
| 計 | 202,041百万円 | 221,950百万円 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,942,517百万円 | 5,104,734百万円 |
| 3 損益計算書に記載されている附帯事業に係わる固定資産の金額 | | |
| ガス供給事業 | | |
| 専用固定資産 | 2,459百万円 | 2,120百万円 |
| 他事業との共用固定資産の配賦額 | 33百万円 | 31百万円 |
| 計 | 2,492百万円 | 2,151百万円 |
| 熱供給事業 | | |
| 専用固定資産 | 206百万円 | 179百万円 |
| 他事業との共用固定資産の配賦額 | 3百万円 | 3百万円 |
| 計 | 210百万円 | 183百万円 |
| 4 当社の総財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。 (1年以内に償還・返済すべき金額を含む。) | | |
| 社債 | 1,310,971百万円 | 1,302,971百万円 |
| ㈱日本政策投資銀行借入金 | 183,413百万円 | 189,046百万円 |
| 金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 | 40,000百万円 | 40,000百万円 |

| 項目 | 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|-------------------------|-------------|-----------|---------|--------------|--------|---------|----------------|--------|--|----|-------------|-----------|---------|--------------|--------|---------|----------------|--------|
| 5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 117,996百万円 | 118,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 102,183百万円 | 76,764百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払債務 | 1,101百万円 | 1,091百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑固定負債 | 23,660百万円 | 20,371百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 244,943百万円 | 217,127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 未払税金の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税及び住民税 | 1,565百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 7,946百万円 | 8,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費税等 | 8,062百万円 | 4,866百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電源開発促進税 | 2,731百万円 | 2,358百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 363百万円 | 272百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,669百万円 | 15,575百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 偶発債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 社債, 借入金に対する保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 相馬共同火力発電(株) | 2,220百万円 | 1,049百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東北水力地熱(株) | 3,860百万円 | 2,888百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本原燃(株) | 78,424百万円 | 76,505百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原燃輸送(株) | 43百万円 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東北インテリジェント通信(株) | 1,288百万円 | 641百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ミルメラン・パワー・パートナーシップ | 214百万円 | 255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エムティーファルコン | | 4,319百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホールディングス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(財形住宅融資) | 531百万円 | 376百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 86,582百万円 | 86,068百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 電力購入契約の履行等に対する保証債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サルティージョ発電会社 | | 126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リオブラボー 発電会社 | | 168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リオブラボー 発電会社 | | 408百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リオブラボー 発電会社 | | 464百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アルタミラ 発電会社 | | 433百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 1,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第368回社債</td> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> | 銘柄 | 債務の履行引受金融機関 | 期末残高(百万円) | 第367回社債 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 20,000 | 第368回社債 | (株)みずほコーポレート銀行 | 20,000 | <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第368回社債</td> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> | 銘柄 | 債務の履行引受金融機関 | 期末残高(百万円) | 第367回社債 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 20,000 | 第368回社債 | (株)みずほコーポレート銀行 | 20,000 |
| 銘柄 | 債務の履行引受金融機関 | 期末残高(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第367回社債 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第368回社債 | (株)みずほコーポレート銀行 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銘柄 | 債務の履行引受金融機関 | 期末残高(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第367回社債 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第368回社債 | (株)みずほコーポレート銀行 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 項目 | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|-------------------------------|--|---|
| 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 | 8,199百万円 | 8,496百万円 |
| 2 関係会社に対する事項 | 受取配当金 708百万円 | 営業外収益 1,042百万円 |
| 3 東日本大震災による特別損失の内容 | | <p>財産偶発損には、東日本大震災による滅失資産の簿価相当額を計上しており、内訳は災害復旧費用引当金繰入額22,029百万円、財産偶発損発生額1,215百万円である。</p> <p>災害特別損失には、同震災による災害復旧費用を計上しており、内訳は災害復旧費用引当金繰入額73,169百万円、設備復旧費用(修繕)発生額2,558百万円、その他災害関連費用発生額538百万円である。</p> <p>上記災害特別損失の発生額には、関係会社との取引額1,626百万円が含まれている。</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,303,107 | 43,600 | 13,449 | 4,333,258 |
| 合計 | 4,303,107 | 43,600 | 13,449 | 4,333,258 |

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加43,600株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少13,449株は、単元未満株式の買増請求による売渡に伴う減少である。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,333,258 | 31,928 | 12,952 | 4,352,234 |
| 合計 | 4,333,258 | 31,928 | 12,952 | 4,352,234 |

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加31,928株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少12,952株は、単元未満株式の買増請求による売渡に伴う減少である。

(リース取引関係)

| 項目 | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|--|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。 ただし、「リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末残高相当額」などについては、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)第9条第3項に基づき、重要性が乏しいため記載を省略している。 | 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | | |
|--------|-------------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 子会社株式 | 5,978 | 17,933 | 11,954 |
| 関連会社株式 | | | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------------|
| 子会社株式 | 73,263 |
| 関連会社株式 | 88,337 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

| 区 分 | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) | | |
|--------|-------------------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時 価 (百万円) | 差 額 (百万円) |
| 子会社株式 | 5,978 | 19,071 | 13,092 |
| 関連会社株式 | | | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区 分 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------------|
| 子会社株式 | 78,126 |
| 関連会社株式 | 94,274 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|-----------------|-----------|--------|-----------|--------------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|--------------|----------|-------------------|--------|---|----------|-----------|------------|---|---------|-----------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-----|-----------|----------|------------|--------|-----------|----------|------------|------------|-----------|--------------|----------|-----|------|----------|-----------|-----------|------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,552百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,987百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,685百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,200百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,782百万円</td> </tr> </table> | 退職給付引当金 | 62,552百万円 | 繰延資産償却損金算入限度超過額 | 11,987百万円 | その他 | 62,145百万円 | 繰延税金資産小計 | 136,685百万円 | 評価性引当額 | 13,485百万円 | 繰延税金資産合計 | 123,200百万円 | その他有価証券評価差額金 | 1,412百万円 | その他 | 5百万円 | 繰延税金負債合計 | 1,418百万円 | 繰延税金資産の純額 | 121,782百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,485百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">26,369百万円</td> </tr> <tr> <td>災害復旧費用引当金</td> <td style="text-align: right;">14,203百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,217百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,446百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,722百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,320百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務相当資産</td> <td style="text-align: right;">19,913百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,213百万円</td> </tr> </table> | 退職給付引当金 | 64,485百万円 | 資産除去債務 | 26,369百万円 | 災害復旧費用引当金 | 14,203百万円 | 繰延資産償却損金算入限度超過額 | 10,217百万円 | その他 | 59,446百万円 | 繰延税金資産小計 | 174,722百万円 | 評価性引当額 | 16,401百万円 | 繰延税金資産合計 | 158,320百万円 | 資産除去債務相当資産 | 19,913百万円 | その他有価証券評価差額金 | 1,187百万円 | その他 | 5百万円 | 繰延税金負債合計 | 21,107百万円 | 繰延税金資産の純額 | 137,213百万円 |
| 退職給付引当金 | 62,552百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延資産償却損金算入限度超過額 | 11,987百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 62,145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 136,685百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 13,485百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 123,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,412百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 121,782百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 64,485百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 26,369百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害復旧費用引当金 | 14,203百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延資産償却損金算入限度超過額 | 10,217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 59,446百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 174,722百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 16,401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 158,320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務相当資産 | 19,913百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 21,107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 137,213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.99%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.01%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.01%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>情報基盤強化税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.38%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.87%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 35.99% | (調整) | | 評価性引当額 | 7.01% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.01% | 試験研究費税額控除 | 1.80% | 情報基盤強化税額控除 | 1.38% | その他 | 0.04% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.87% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.00%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.25%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.86%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.88%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 36.00% | (調整) | | 評価性引当額 | 6.25% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.86% | その他 | 0.01% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.88% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 35.99% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7.01% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.01% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費税額控除 | 1.80% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 情報基盤強化税額控除 | 1.38% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.04% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.87% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 36.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.86% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.01% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.88% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第43条の3の2に規定されている特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の定めに基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

2 資産除去債務の金額の算定方法

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める想定総発電電力量の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込み期間とし、割引率2.3%を使用して資産除去債務へ計上する方法によっている。

3 資産除去債務の総額の増減

| | |
|-------------------|------------|
| 会計基準適用による期首調整額(注) | 122,037百万円 |
| 期中変動額 | 3,207百万円 |
| 当事業年度末残高 | 125,245百万円 |

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高(期首調整額)を記載している。

なお、当該期首調整額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額58,171百万円及び特別損失に計上している6,463百万円が含まれている。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|--------------------------------|--|--|
| 1 1株当たり純資産額 | 1,526.91円 | 1,397.71円 |
| 2 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() | 40.39円 | 66.47円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前事業年度においては潜在株式が存在しないため記載していない。

また、当事業年度においては、潜在株式は存在するが1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計 | 761,240百万円 | 697,066百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | | 265百万円 |
| (うち新株予約権) | | (265百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 761,240百万円 | 696,800百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 498,549千株 | 498,530千株 |

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

| 項目 | 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) | 当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() | 20,135百万円 | 33,136百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() | 20,135百万円 | 33,136百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 498,560千株 | 498,541千株 |

【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

| 区分 | 期首残高(百万円) | | | | 期中増減額(百万円) | | | | | | 期末残高(百万円) | | | | 期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円) | 摘要 |
|-------------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|------------|------------|---------|------------|------------|-----------|---------|-----------|-----------|-------------------------|----|
| | 帳簿原価 | 工事費負担金等 | 減価償却累計額 | 差引帳簿価額 | 帳簿原価増加額 | 工事費負担金等増加額 | 減価償却累計額増加額 | 帳簿原価減少額 | 工事費負担金等減少額 | 減価償却累計額減少額 | 帳簿原価 | 工事費負担金等 | 減価償却累計額 | 差引帳簿価額 | | |
| 電気事業固定資産 | 7,668,486 | 201,212 | 5,000,318 | 2,466,955 | 261,848 | 21,548 | 222,614 | 79,233 | 1,632 | 56,887 | 7,851,102 | 221,128 | 5,166,045 | 2,463,928 | 187,952 | |
| 水力発電設備 | 512,850 | 24,325 | 340,952 | 147,572 | 9,010 | | 10,299 | 4,507 | 7 | 3,785 | 517,353 | 24,317 | 347,467 | 145,568 | 3,574 | |
| 火力発電設備 | 1,508,887 | 335 | 1,231,841 | 276,711 | 47,066 | 2,867 | 48,126 | 7,478 | | 6,610 | 1,548,475 | 3,202 | 1,273,356 | 271,916 | 35,255 | |
| 原子力発電設備 | 1,314,119 | 984 | 950,486 | 362,648 | 74,754 | | 47,582 | 15,325 | | 11,407 | 1,373,548 | 984 | 986,661 | 385,903 | 10,393 | |
| 内燃力発電設備 | 28,845 | 81 | 22,193 | 6,569 | 443 | | 905 | 379 | | 355 | 28,908 | 81 | 22,743 | 6,083 | 817 | |
| 新エネルギー等発電設備 | 60,548 | 5,208 | 41,865 | 13,474 | 279 | | 1,303 | 327 | 21 | 273 | 60,500 | 5,186 | 42,895 | 12,418 | 848 | |
| 送電設備 | 1,604,991 | 111,770 | 865,357 | 627,863 | 35,839 | 3,026 | 37,745 | 18,318 | 874 | 9,451 | 1,622,513 | 113,921 | 893,651 | 614,940 | 45,542 | |
| 変電設備 | 818,595 | 19,067 | 544,011 | 255,517 | 39,176 | 15,034 | 24,941 | 10,934 | 131 | 9,028 | 846,837 | 33,970 | 559,924 | 252,943 | 52,658 | |
| 配電設備 | 1,452,598 | 27,307 | 761,045 | 664,245 | 39,803 | 431 | 36,279 | 9,743 | 536 | 7,351 | 1,482,658 | 27,201 | 789,972 | 665,483 | 311 | |
| 業務設備 | 366,547 | 12,133 | 242,564 | 111,849 | 15,474 | 188 | 15,430 | 12,218 | 60 | 8,622 | 369,803 | 12,261 | 249,372 | 108,169 | 38,048 | |
| 貸付設備 | 501 | | | 501 | | | | | | | 501 | | | 501 | 501 | |
| 附帯事業固定資産 | 7,022 | 217 | 4,138 | 2,665 | 6 | | 371 | 3 | | 3 | 7,024 | 217 | 4,506 | 2,300 | 43 | |
| 事業外固定資産 | 13,263 | 610 | 5,044 | 7,608 | 752 | 20 | 656 | 985 | 25 | 800 | 13,030 | 604 | 4,901 | 7,523 | 5,820 | |
| 固定資産仮勘定 | 302,239 | | 457 | 301,781 | 249,988 | | 1,368 | 249,083 | | 1,826 | 303,144 | | | 303,144 | | |
| 建設仮勘定 | 299,727 | | 457 | 299,269 | 241,657 | | 1,368 | 242,435 | | 1,826 | 298,949 | | | 298,949 | | |
| 除却仮勘定 | 2,511 | | | 2,511 | 8,330 | | | 6,647 | | | 4,194 | | | 4,194 | | |
| 区分 | 期首残高(百万円) | | | | 期中増減額(百万円) | | | | | | 期末残高(百万円) | | | | 摘要 | |
| | | | | | 増加額 | | | 減少額 | | | | | | | | |
| 核燃料 | | | 145,230 | | | | 30,528 | | | 23,432 | | | | 152,325 | | |
| 装荷核燃料 | | | 28,811 | | | | 9,476 | | | 10,541 | | | | 27,746 | | |
| 加工中等核燃料 | | | 116,418 | | | | 21,051 | | | 12,890 | | | | 124,579 | | |
| 長期前払費用 | | | 3,142 | | | | 3,644 | | | 1,333 | | | | 5,453 | | |

(注) 1 原子力発電設備の帳簿原価増加額には資産除去債務に関する会計基準等の適用による期首調整額57,402百万円を含む。

2 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿原価及び差引帳簿価額(再掲): 55,316百万円。

【固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)】

(平成22年4月1日から
 平成23年3月31日まで)

| 無形固定資産の種類 | 取得価額(百万円) | | | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 摘要 |
|-----------------|-----------|--------|--------|----------------------|-----------------------|-----|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | | | |
| ダム使用权 | 16,170 | | | 5,913 | 10,256 | |
| 水利権 | 668 | | 592 | 44 | 31 | |
| 電気ガス供給施設 利用権 | 208 | | | 109 | 98 | |
| 水道施設利用権 | 4,668 | 0 | 9 | 4,321 | 337 | |
| 電気通信施設 利用権 | 18 | | 2 | 14 | 2 | |
| 電話加入権 | 199 | 6 | 7 | | 199 | |
| 下水道施設分担金 | 11 | 8 | | 2 | 16 | |
| 地役権 | 160,583 | 4,623 | 430 | 35,194 | (129,578) 129,581 | (注) |
| 借地権 | 2,602 | 43 | 42 | | 2,603 | |
| 共同溝負担金 | 4,512 | 220 | 159 | 2,348 | 2,224 | |
| ソフトウェア | 38,900 | 6,121 | 8,987 | 22,768 | 13,265 | |
| 排出クレジット | | 2,990 | 2,990 | | | |
| 合計 | 228,544 | 14,014 | 13,221 | 70,719 | 158,618 | |

(注)「期末残高」欄の()内は内書きで、減価償却対象分の残高である。

【減価償却費等明細表】

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

| 区 分 | 期末取得価額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 償却累計額 (百万円) | 期末帳簿価額 (百万円) | 償却累計率 (%) |
|-------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|--------------|
| 電気事業固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | 479,135 | 13,377 | 357,916 | 121,218 | 74.7 |
| 水力発電設備 | 25,064 | 501 | 18,948 | 6,116 | 75.6 |
| 火力発電設備 | 104,729 | 2,408 | 85,611 | 19,118 | 81.7 |
| 原子力発電設備 | 155,056 | 5,547 | 117,080 | 37,975 | 75.5 |
| 内燃力発電設備 | 4,346 | 109 | 3,196 | 1,150 | 73.5 |
| 新エネルギー等発電設備 | 8,807 | 222 | 6,260 | 2,547 | 71.1 |
| 送電設備 | 1,892 | 38 | 1,396 | 496 | 73.8 |
| 変電設備 | 68,998 | 1,802 | 48,504 | 20,493 | 70.3 |
| 配電設備 | 7,443 | 476 | 2,413 | 5,030 | 32.4 |
| 業務設備 | 102,795 | 2,272 | 74,505 | 28,290 | 72.5 |
| 構築物 | 2,942,624 | 68,709 | 1,791,492 | 1,151,131 | 60.9 |
| 水力発電設備 | 215,330 | 3,198 | 140,769 | 74,560 | 65.4 |
| 火力発電設備 | 202,289 | 4,916 | 129,596 | 72,692 | 64.1 |
| 原子力発電設備 | 119,677 | 3,638 | 59,229 | 60,447 | 49.5 |
| 新エネルギー等発電設備 | 11,405 | 247 | 7,310 | 4,094 | 64.1 |
| 送電設備 | 1,235,866 | 28,721 | 813,049 | 422,817 | 65.8 |
| 配電設備 | 1,142,196 | 27,718 | 626,892 | 515,303 | 54.9 |
| 業務設備 | 15,859 | 269 | 14,645 | 1,214 | 92.3 |
| 機械装置 | 3,707,805 | 121,365 | 2,916,378 | 791,426 | 78.7 |
| 水力発電設備 | 231,304 | 5,737 | 180,539 | 50,765 | 78.1 |
| 火力発電設備 | 1,193,477 | 39,580 | 1,049,666 | 143,810 | 88.0 |
| 原子力発電設備 | 1,024,448 | 37,491 | 805,069 | 219,378 | 78.6 |
| 内燃力発電設備 | 23,604 | 792 | 19,459 | 4,145 | 82.4 |
| 新エネルギー等発電設備 | 33,534 | 824 | 29,025 | 4,509 | 86.6 |
| 送電設備 | 54,546 | 1,849 | 38,933 | 15,612 | 71.4 |
| 変電設備 | 689,136 | 20,664 | 507,562 | 181,573 | 73.7 |
| 配電設備 | 292,362 | 6,328 | 152,563 | 139,799 | 52.2 |
| 業務設備 | 165,389 | 8,097 | 133,558 | 31,830 | 80.8 |
| 備品 | 31,307 | 1,853 | 27,975 | 3,332 | 89.4 |
| 水力発電設備 | 1,128 | 59 | 1,013 | 115 | 89.8 |
| 火力発電設備 | 3,275 | 125 | 3,023 | 251 | 92.3 |
| 原子力発電設備 | 5,708 | 608 | 4,545 | 1,163 | 79.6 |
| 内燃力発電設備 | 96 | 4 | 87 | 9 | 90.0 |
| 新エネルギー等発電設備 | 309 | 9 | 295 | 14 | 95.4 |
| 送電設備 | 1,683 | 84 | 1,547 | 135 | 91.9 |
| 変電設備 | 3,886 | 148 | 3,622 | 264 | 93.2 |
| 配電設備 | 4,678 | 245 | 4,172 | 505 | 89.2 |
| 業務設備 | 10,540 | 567 | 9,667 | 872 | 91.7 |
| リース資産 | 5,374 | 936 | 1,602 | 3,771 | 29.8 |
| 水力発電設備 | 130 | 10 | 15 | 114 | 12.0 |
| 火力発電設備 | 3 | 0 | 1 | 2 | 43.3 |
| 原子力発電設備 | 618 | 95 | 145 | 472 | 23.5 |
| 送電設備 | 13 | 1 | 1 | 11 | 14.6 |
| 変電設備 | 10 | 2 | 4 | 5 | 43.4 |
| 配電設備 | 2,398 | 462 | 796 | 1,602 | 33.2 |
| 業務設備 | 2,199 | 363 | 637 | 1,561 | 29.0 |
| 有形固定資産計 | 7,166,246 | 206,242 | 5,095,365 | 2,070,880 | 71.1 |

| 区 分 | 期末取得価額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 償却累計額 (百万円) | 期末帳簿価額 (百万円) | 償却累計率 (%) |
|-------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|--------------|
| 無形固定資産 | | | | | |
| ダム使用権 | 16,170 | 307 | 5,913 | 10,256 | 36.6 |
| 水利権 | 76 | 3 | 44 | 31 | 58.7 |
| 電気ガス供給施設利用権 | 208 | 13 | 109 | 98 | 52.6 |
| 水道施設利用権 | 4,654 | 307 | 4,316 | 337 | 92.8 |
| 電気通信施設利用権 | 16 | 0 | 13 | 2 | 87.1 |
| 下水道施設分担金 | 19 | 1 | 2 | 16 | 14.2 |
| 地役権 | 164,463 | 6,423 | 35,161 | 129,301 | 21.4 |
| 共同溝負担金 | 4,550 | 252 | 2,348 | 2,201 | 51.6 |
| ソフトウェア | 36,033 | 5,789 | 22,768 | 13,265 | 63.2 |
| 無形固定資産計 | 226,192 | 13,099 | 70,679 | 155,512 | 31.2 |
| 電気事業固定資産合計 | 7,392,438 | 219,342 | 5,166,045 | 2,226,393 | 69.9 |
| 附帯事業固定資産 | 6,763 | 371 | 4,506 | 2,257 | 66.6 |
| 事業外固定資産 | 6,760 | 90 | 4,901 | 1,859 | 72.5 |

- (注) 1 固定資産の期末帳簿価額には土地，電話加入権等の非償却資産は含まれていない。
 2 電気事業固定資産の当期償却額219,342百万円には，「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平成14年6月7日法律第62号)に基づき雑流動資産に振替した148百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

(平成23年3月31日現在)

| | 銘柄 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表 | 摘要 | |
|------|--------------------------------|------------------------------------|----------------|-------------------|--------|--------|
| | | (株) | (百万円) | 計上額 | | |
| | | (百万円) | | | | |
| 長期投資 | 株式 | (その他有価証券) | | | | |
| | | 日本原燃(株) | 3,467,025 | 34,670 | 34,670 | |
| | | 日本原子力発電(株) | 733,992 | 7,339 | 7,339 | |
| | | ミズホ・キャピタル・インベストメント(JPY)5・ リミテッド | 50 | 5,000 | 5,000 | |
| | | エナジー・アジア・ホールディングス・ リミテッド | 3,352 | 5,110 | 3,672 | |
| | | (株)七十七銀行 | 8,478,876 | 4,081 | 3,544 | |
| | | (株)第四銀行 | 8,372,567 | 1,587 | 2,302 | |
| | | 東日本旅客鉄道(株) | 419,700 | 2,999 | 1,941 | |
| | | JXホールディングス(株) | 2,264,120 | 460 | 1,267 | |
| | | (株)東邦銀行 | 4,658,090 | 1,953 | 1,048 | |
| | | (株)インテリジェント・コスモス研究機構 | 20,600 | 1,026 | 1,026 | |
| | | その他 135銘柄 | 25,112,058 | 12,954 | 10,541 | |
| | | | 計 | 53,530,430 | 77,184 | 72,353 |
| 長期投資 | 社債・ 公社債 ・国債 及び 地方債 | 銘柄 | 額面総額 | 取得価額 | 貸借対照表 | 摘要 |
| | | (満期保有目的の債券) | | | | |
| | | 地方債 | 641 | 641 | 641 | |
| | 計 | 641 | 641 | 641 | | |
| 長期投資 | 諸有価 証券 | 種類及び銘柄 | 取得価額又は 出資総額 | 貸借対照表 | 摘要 | |
| | | (その他有価証券) | | | | |
| | | 出資証券 | 1,180 | 1,180 | | |
| | | その他 | 1,147 | 558 | | |
| | 計 | 2,328 | 1,738 | | | |
| 長期投資 | その他 の長期 投資 | 種類 | 金額 | 摘要 | | |
| | | 出資金 | 110 | 敷金・保証金 1,852百万円ほか | | |
| | | 長期貸付金 | 87 | | | |
| | | 社内貸付金 | 4 | | | |
| | | その他 | 3,146 | | | |
| 計 | 3,349 | | | | | |
| 合計 | | 78,083 | | | | |

【引当金明細表】

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

| 区 分 | 期首残高 (百万円) | 期中増加額 (百万円) | 期中減少額(百万円) | | 期末残高 (百万円) | 摘 要 |
|-----------------|---------------|----------------|------------|--------|---------------|--|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 貸倒引当金(投資その他の資産) | 224 | 218 | 157 | 0 | 285 | 「期中減少額 - その他」は洗替計算による差額の取崩しである。 |
| 貸倒引当金(流動資産) | 457 | 4 | 2 | 90 | 369 | 「期中減少額 - その他」は貸倒引当金(投資その他の資産)への振替え及び洗替計算による差額の取崩しである。 |
| 退職給付引当金 | 173,805 | 16,700 | 11,380 | | 179,125 | |
| 使用済燃料再処理等引当金 | 110,478 | 12,181 | 12,218 | | 110,441 | |
| 使用済燃料再処理等準備引当金 | 9,939 | 2,566 | | | 12,505 | |
| 原子力発電施設解体引当金 | 58,171 | | | 58,171 | | 原子力発電施設解体引当金は、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことに伴い、期首残高の全額を資産除去債務に振替えている。 |
| 役員賞与引当金 | 85 | 48 | 85 | | 48 | |
| 湯水準備引当金 | 1,470 | | 1,165 | | 304 | |
| 災害復旧費用引当金(長期) | | 12,312 | | | 12,312 | |
| 災害復旧費用引当金(短期) | | 82,887 | | | 82,887 | |

【資産除去債務明細表】

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

| 区 分 | 期首残高 (百万円) | 期中増加額 (百万円) | 期中減少額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|-----------------------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金) | | 69,929 | | 69,929 |
| 特定原子力発電施設 (その他) | | 57,402 | 2,086 | 55,316 |

(注) 1 特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)の期中増加額には、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴う期首調整額64,635百万円を含む。

2 特定原子力発電施設(その他)の期中増加額は、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴う期首調整額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成23年3月31日現在)

| 科目 | 金額 (百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---------------------|--|--|--------------------------|----------------------|--------------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------------------|----------------------|--------|-----------|-----------|-----|--------|-------|
| 建設仮勘定 | 298,949 | 電気事業固定資産 建設工事口 239,785百万円 水力発電設備 12,436百万円 火力発電設備 18,478百万円 原子力発電設備 11,828百万円 内燃力発電設備 1,202百万円 新エネルギー等 発電設備 799百万円 送電設備 151,209百万円 変電設備 21,379百万円 配電設備 16,976百万円 業務設備 5,475百万円 | 事業外固定資産 建設工事口 0百万円 建設準備口 59,162百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社長期投資 | 194,988 | 株式 178,379百万円 長期貸付金 11,302百万円 その他 5,306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 93,432 | 預金 93,298百万円 普通預金 88,038百万円 その他 5,259百万円 小払資金 79百万円 特定資金 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 80,059 | 電灯料 20,089百万円 電力料 39,521百万円 (主な相手先) 東日本旅客鉄道(株) 1,008百万円 (株)富士通ファシリティーズ・エンジニアリング 329百万円 日本原燃(株) 198百万円 ルネサス山形セミコンダクタ(株) 169百万円 日本重化学工業(株) 147百万円 地帯間販売電力料 19,455百万円 (主な相手先) 東京電力(株) 19,378百万円 北海道電力(株) 58百万円 中部電力(株) 17百万円 他社販売電力料 244百万円 託送収益 401百万円 事業者間精算収益 95百万円 電気事業雑収益 209百万円 附帯事業営業収益 43百万円 (注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首残高 (百万円) A</th> <th>当期増加額 (百万円) B</th> <th>当期回収額 (百万円) C</th> <th>当期貸倒額等 (百万円) D</th> <th>期末残高 (百万円) A+B-C-D</th> <th>回収状況 (%) C/A+B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>86,927</td> <td>1,605,617</td> <td>1,611,909</td> <td>576</td> <td>80,059</td> <td>95.24</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 期首残高 (百万円) A | 当期増加額 (百万円) B | 当期回収額 (百万円) C | 当期貸倒額等 (百万円) D | 期末残高 (百万円) A+B-C-D | 回収状況 (%) C/A+B | 86,927 | 1,605,617 | 1,611,909 | 576 | 80,059 | 95.24 |
| 期首残高 (百万円) A | 当期増加額 (百万円) B | 当期回収額 (百万円) C | 当期貸倒額等 (百万円) D | 期末残高 (百万円) A+B-C-D | 回収状況 (%) C/A+B | | | | | | | | | | | | |
| 86,927 | 1,605,617 | 1,611,909 | 576 | 80,059 | 95.24 | | | | | | | | | | | | |
| | | 滞留状況：電灯料，電力料については，毎月検針後20日以内にほとんど回収され，地帯間販売電力料については発生翌月回収されている。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 50,170 | 石炭 9,926百万円 発電用燃料油 21,151百万円 ガス 8,396百万円 一般貯蔵品 9,943百万円 特殊品 752百万円 | (電柱，電線，ケーブル，変圧器，積算電力計等) | | | | | | | | | | | | | | |

負債の部(平成23年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 (百万円) | 内 容 |
|----------------|--------------|---|
| 社債 | 1,184,001 | 内債 1,184,001百万円 |
| 長期借入金 | 519,047 | (株)日本政策投資銀行 161,590百万円 日本生命保険(相) 44,289百万円 (株)七十七銀行 42,500百万円 住友生命保険(相) 36,961百万円 明治安田生命保険(相) 27,112百万円 その他 206,594百万円 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 217,127 | 社債 118,900百万円 長期借入金 76,764百万円 長期未払債務 1,091百万円 雑固定負債 20,371百万円 |
| 買掛金 | 82,981 | 燃料代 36,009百万円 (主な相手先) マレーシアLNG 10,197百万円 三菱商事(株) 5,137百万円 JX日鉱日石エネルギー(株) 3,913百万円 西豪州エルエヌジー 輸入サービス(株) 3,449百万円 サハリンエナジー社 3,028百万円 物品代 5,313百万円 地帯間購入電力料 25,967百万円 (主な相手先) 東京電力(株) 25,542百万円 北海道電力(株) 417百万円 北陸電力(株) 4百万円 中部電力(株) 2百万円 他社購入電力料 15,516百万円 (主な相手先) 酒田共同火力発電(株) 2,765百万円 日本原子力発電(株) 2,345百万円 相馬共同火力発電(株) 2,134百万円 常磐共同火力(株) 1,857百万円 電源開発(株) 1,792百万円 託送料 128百万円 事業者間精算費 45百万円 |

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の 買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 仙台市において発行する河北新報 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | (事業年度 自 平成21年4月1日 (第86期) 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | (事業年度 自 平成21年4月1日 (第86期) 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類 | | 平成22年9月24日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類 及びその添付書類 | | 平成22年11月18日(2件) 及び平成23年1月14日 東北財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書 及び確認書 | (第87期第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (第87期第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (第87期第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | 平成22年8月12日 関東財務局長に提出。 平成22年11月11日 関東財務局長に提出。 平成23年2月10日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使結 果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年7月6日 関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第5号(重要な災害の発生)、第12号及び第 19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績 及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を 与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年3月31日 関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第2号の2(新株予約権)の規定に基づく臨 時報告書 | 平成23年6月29日 関東財務局長に提出。 |

- (7) 臨時報告書の訂正報告書 平成23年3月31日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成23年5月12日
関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書 平成22年11月11日
平成23年2月10日
平成23年3月31日
及び 平成23年5月12日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 千葉 彰 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 渡辺 雅章 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 佐藤 森夫 印 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|----------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 千葉 彰 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 渡辺 雅 章 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 佐藤 森 夫 印 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北電力株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北電力株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 千葉 彰 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 渡辺 雅章 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 佐藤 森夫 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 千葉 彰 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 渡辺 雅章 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 佐藤 森夫 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。